

**豊明市人口ビジョン・
まち・ひと・しごと創生総合戦略**

平成 28 年 1 月
令和元年 10 月改定

豊 明 市

〈目次〉

■人口ビジョン

序 人口ビジョン策定の目的	1
序-1 策定の趣旨	1
序-2 策定にあたって	1
(1) 実施業務	1
(2) 第5次総合計画との整合性確保	1
(3) 対象期間	1
第1章 豊明市人口の現状分析	2
1-1 総人口	2
(1) 豊明市の人口推移（日本人）	2
(2) 豊明市の5歳階級別人口（2015年）	3
(3) 豊明市の3区分による人口推移	5
1-2 合計特殊出生率	6
1-3 自然増減・社会増減	7
(1) 人口増減数	7
(2) 自然増減数	8
(3) 社会増減数	8
(4) 愛知県内市町村の自然増減・社会増減の状況（名古屋市を除く）	9
(5) 豊明市の純移動率（2010年→2015年）からみた社会増減の要因分析	10
(6) 豊明市の都市間人口移動の状況	12
1-4 昼夜間人口	15
(1) 豊明市の年代別昼夜間人口比率（2010年）	15
(2) 豊明市の通勤・通学先等の状況（2010年）	16
第2章 人口動向を踏まえた豊明市の強みと課題	17
2-1 アンケート結果概要	17
(1) 市民（若者）アンケート	17
(2) 市外転出者アンケート	19
(3) 事業所アンケート	20
2-2 ヒアリング結果概要	23
(1) 市内金融機関（9機関）ヒアリング	23
(2) 企業経営者・幹部（8社）ヒアリング	24
(3) 保育園保護者（8名）ヒアリング	24
(4) 高校生（7名）ヒアリング	25
2-3 人口動向等を踏まえた豊明市の強みと課題	26
第3章 目指すべき方向性と人口の将来展望	27
3-1 めざすべき方向性	27

3-2 人口の将来展望.....	27
3-3 豊明市人口の長期的な見通し.....	28

■まち・ひと・しごと創生総合戦略

はじめに.....	31
1. 総合戦略策定の趣旨.....	31
2. 総合戦略の概要と期間.....	31
(1)総合戦略の概要.....	31
(2)策定期間.....	31
1. 豊明市における安定した雇用を創出する.....	32
しごと活力創生プロジェクト	
～若者が働きがいを感じる企業が多いまちをつくる～.....	32
(1)基本目標の概要.....	32
(2)講ずべき施策に関する基本的方向.....	32
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	32
2. 豊明市への新しいひとの流れをつくる.....	34
ひとが集うまち創生プロジェクト	
～誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる～... 34	
(1)基本目標の概要.....	34
(2)講ずべき施策に関する基本的方向.....	34
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	34
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	36
子どもの学びと育ち創生プロジェクト	
～教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる～.....	36
(1)基本目標の概要.....	36
(2)講ずべき施策に関する基本的方向.....	36
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	36
4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する.....	39
暮らしの満足創生プロジェクト	
～医療環境、公共交通などを充実し、暮らしの満足度の高いまちをつくる.....	39
(1)基本目標の概要.....	39
(2)講ずべき施策に関する基本的方向.....	39
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	39

■人口ビジョン

序 人口ビジョン策定の目的

序-1 策定の趣旨

豊明市では、国の「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく地方版総合戦略として、「豊明市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものであるが、本編は、その「人口ビジョン編」を取りまとめたものである。

人口ビジョン編では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・愛知県の「長期ビジョン」を勘案しつつ、目指すべき将来の方向や 2060 年までの人口の将来展望を提示するものである。

序-2 策定にあたって

(1) 実施業務

人口ビジョンの策定にあたっては、豊明市人口の現状分析を実施するとともに、3 種類のアンケート調査（市民（若者）アンケート、市外転出者アンケート、事業所アンケート）とともに、5 団体・事業所へのヒアリング（一部グループインタビュー、ワーキング）を実施し、人口動向の背景や要因等の確認を行った。

(2) 第 5 次総合計画との整合性確保

人口ビジョンの策定にあたっては、豊明市の第 5 次総合計画案（計画期間 2016~2025 年度）との整合性を図りつつ人口推計等の作業を行った。

(3) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国が平成 26 年 12 月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間を踏まえ、平成 72（2060）年とした。

第1章 豊明市人口の現状分析

1-1 総人口

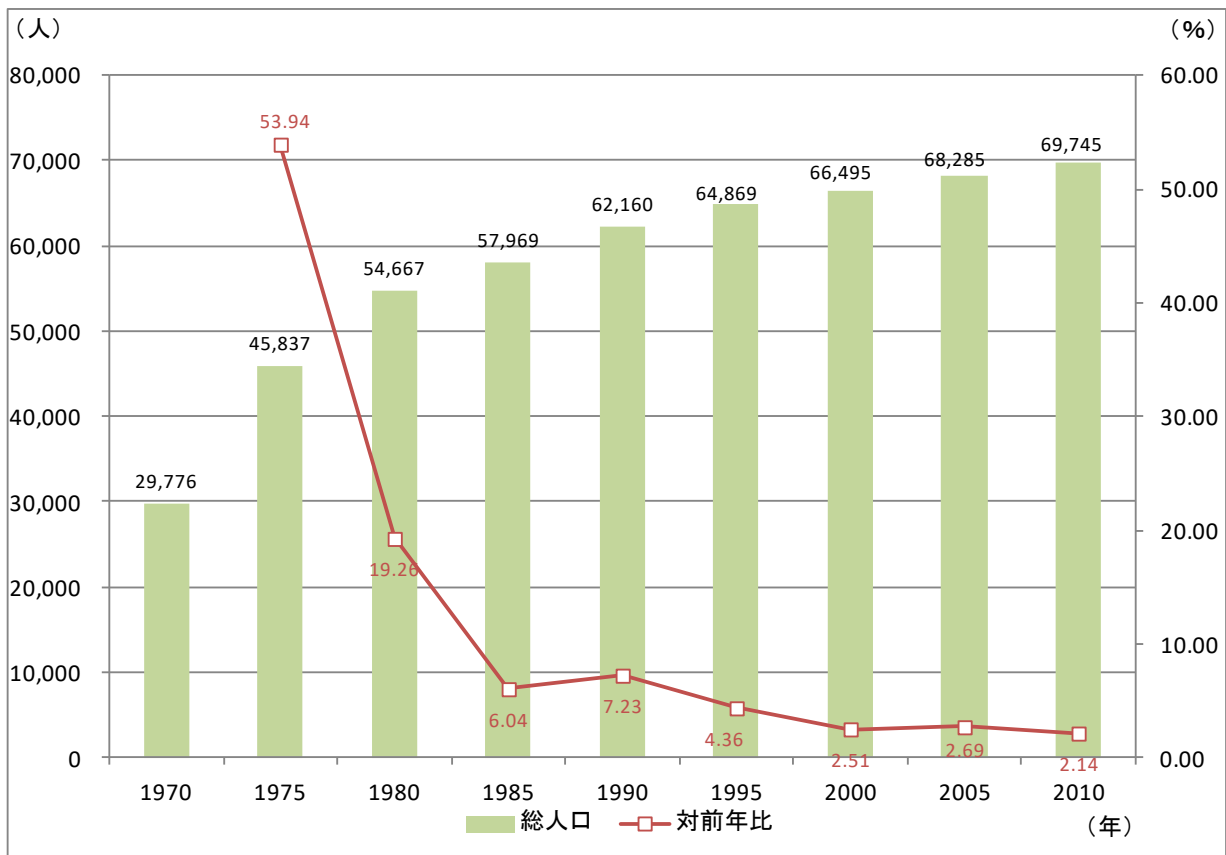
- ・総人口は、1970年代に大きく増加。1985年以降は増加が鈍化。2005年以降はほぼ横ばいとなり、2010年の69,745人(国勢調査より)、2015年9月現在68,602人(住民基本台帳より)となっている。
- ・人口の高齢化が進み、2010年国勢調査の65歳以上人口割合は20.5%（愛知県は20.3）。愛知県下において、高い伸び率を示す。

(1) 豊明市の人口推移（日本人）

国勢調査による人口推移を図表 1-1 に示した。豊明市の人口（総数）は、住宅団地整備が進んだ1970年代に大きく増加したものの、1985年以降では増加傾向は鈍化し、2005年以降は横ばい状況になっている。

2010年には69,745人と過去最大人数となっているものの、対前年比で見ると、1975年の53.9%、1980年には19.3%と比べて、2.1%と小さい伸び率となっている。

図表 1-1 豊明市の人口推移（総数）

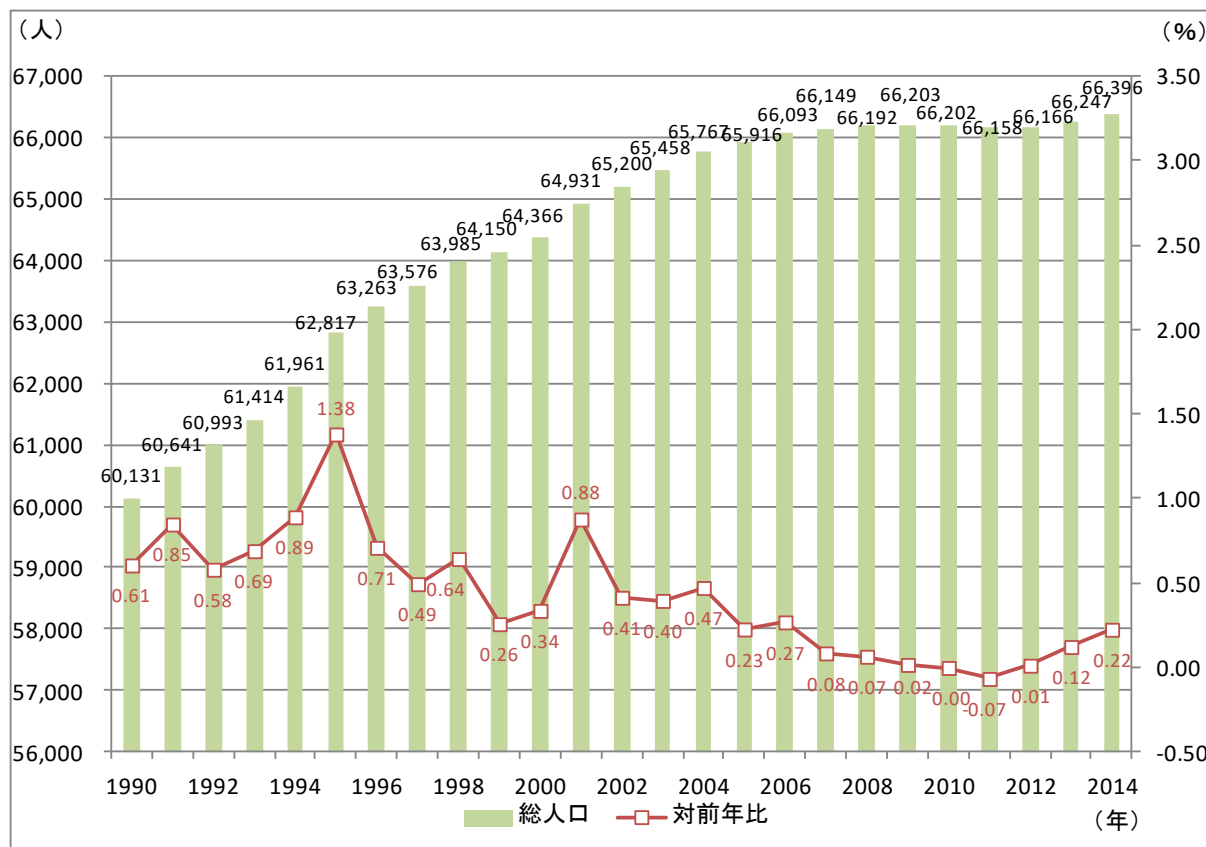


(資料) 国勢調査

近年の動向（1990年以降）を、住民基本台帳（日本人ベース）にて把握した（図表1-2）。2005年頃までは、対前年比1%程度の伸びを示す年次があるなど堅調に推移していたが、それ以降の伸び率は鈍化している。

但し、2011年に減少を示した以降は、微増に転じており、2014年には66,396人と過去最大の人口となっている。

図表1-2 豊明市の人口推移（日本人）



（注）人口、世帯数は2013年まで3月31日時点、2014年以降は1月1日時点

（資料）住民基本台帳

(2) 豊明市の5歳階級別人口（2015年）

2015年における年齢5歳階級別男女別人口（住民基本台帳）を図表1-3に示した。

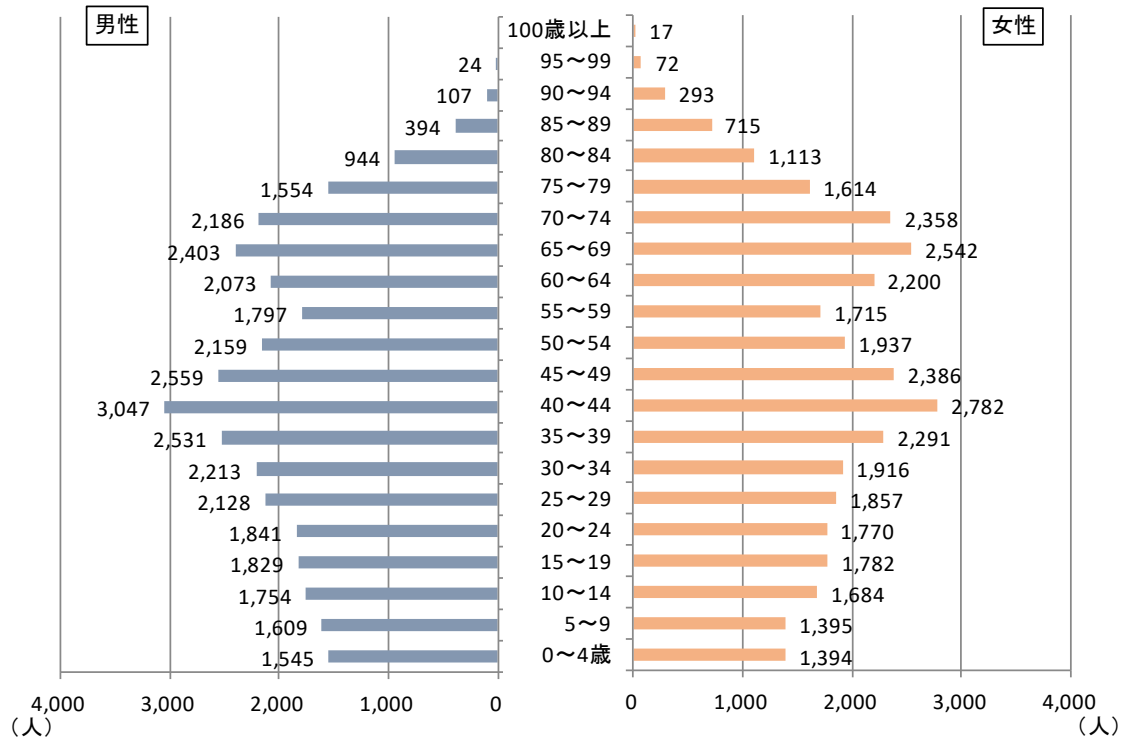
団塊ジュニアと呼ばれる1970年代前半生まれが該当する「40～44歳」が男女ともに最も多く、男性で3,047人、女性で2,782人となっている。

当該世代より出生時期が遅い年齢階級ほど人口は少なくなる傾向にあり、「0～4歳」では男性で1,545人、女性で1,394人となっている。

こうした傾向は、全国の5歳階級別人口と相似の傾向にあり、現状で推移した場合、人口減少となる状況にある。

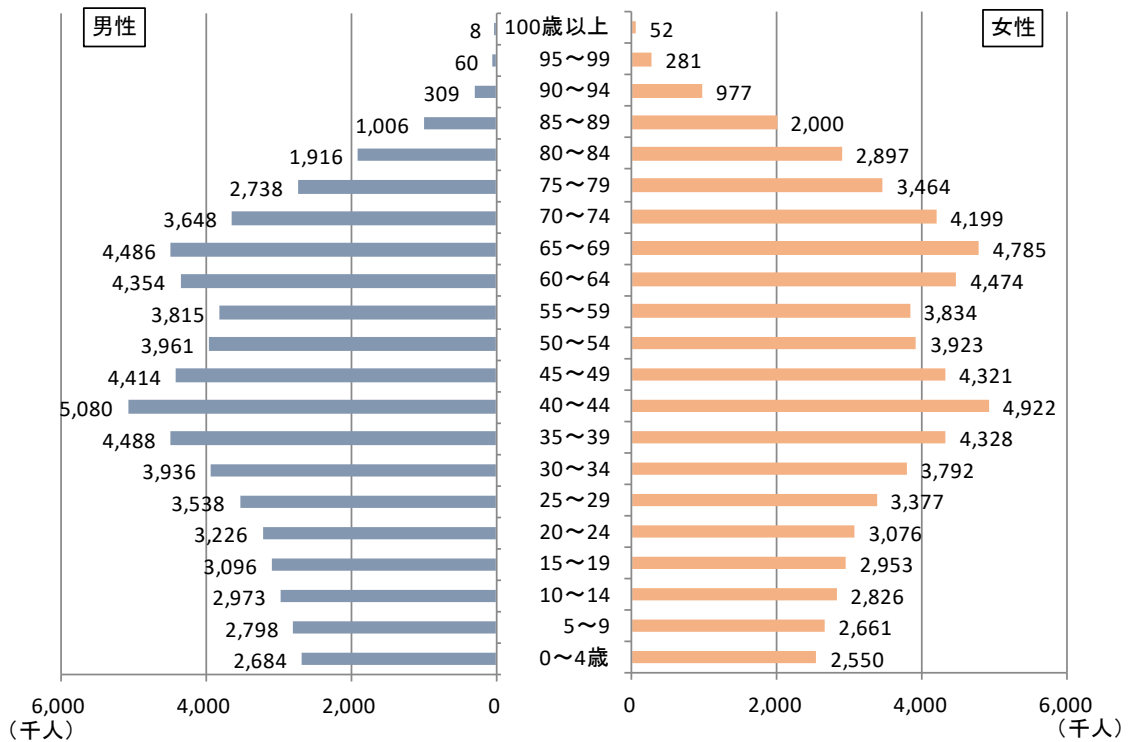
図表 1-3 豊明市の5歳階級別人口（2015年）

豊明市



(資料) 平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口

参考：全国



(資料) 平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口

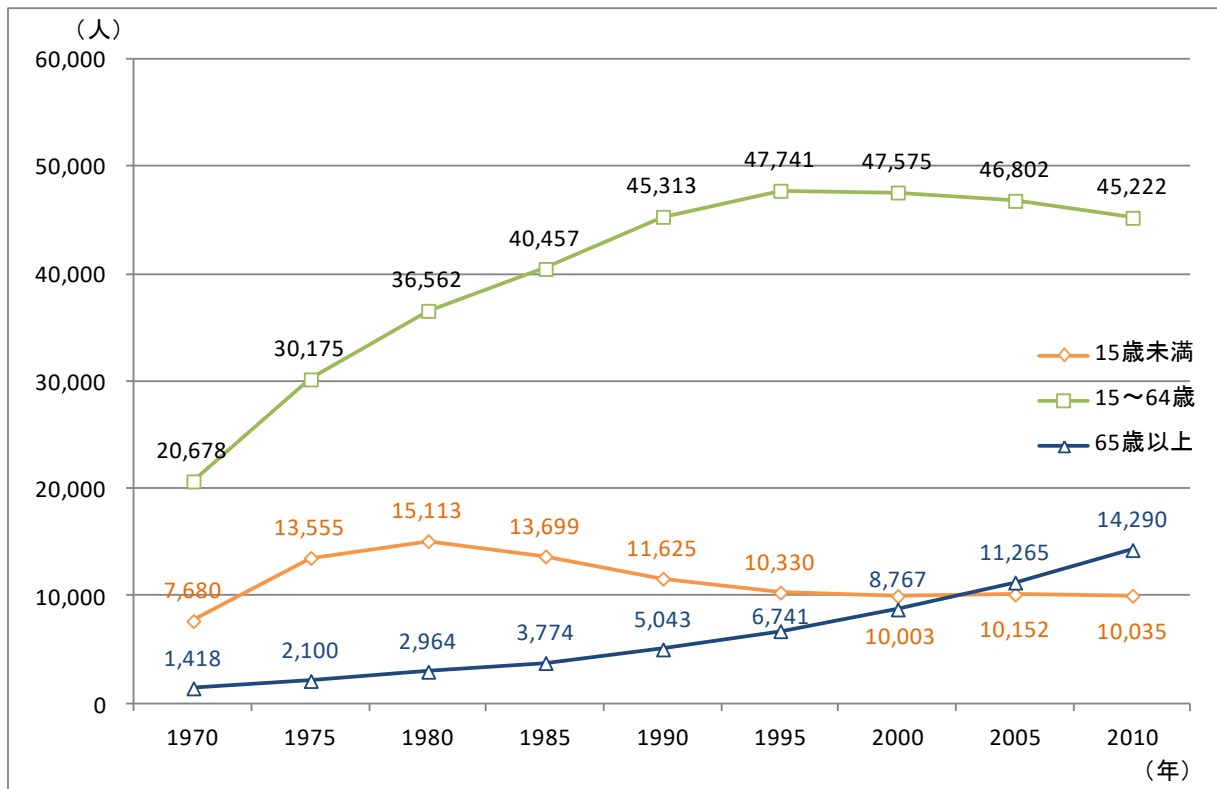
(3) 豊明市の3区分による人口推移

「15歳未満」は1980年の15,113人がピークであり、2010年には10,035人まで減少し、ピークの7割弱となっている。

「15～64歳」は1995年まで増加、47,741人をピークに減少に転じている。

「65歳以上」は1970年以降、一貫して増加傾向にあるが、特に近年の伸びが著しい。2005年には「15歳未満」の人口規模を逆転し、2010年には14,290人まで達している。

図表 1-4 豊明市の3区分による人口推移



(資料) 国勢調査

1-2 合計特殊出生率

・豊明市 1.42 であり、全国 1.38 を上回る水準。但し、愛知県では 1.51、また隣接市区では、名古屋市緑区 1.60、大府市 1.73、刈谷市 1.77 と高い出生率になっている。

豊明市の合計特殊出生率（自治体比較を行うため、人口動態保健所・市町村別統計；2008 年～2012 年ベース推定値を用いた）をみると 1.42 であり、全国の 1.38 を上回る水準になっている。

但し、愛知県では 1.51、また隣接市区では、名古屋市緑区 1.60、大府市 1.73、刈谷市 1.77 と、高い水準にあり、近隣市区の比べ豊明市の合計特殊出生率は低い状況にある。

図表 1-5 豊明市の合計特殊出生率の推移

		合計特殊出生率			出生者数
		全国	愛知県	豊明市	豊明市出生者数
平成 20 年～平成 24 年	2008～2012	1.38	1.51	1.42	2,911
平成 15 年～平成 19 年	2003～2007	1.31	1.39	1.36	3,261
平成 10 年～平成 14 年	1998～2002	1.36	1.42	1.39	3,542

（資料）人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

図表 1-6 周辺都市の合計特殊出生率（平成 20 年～平成 24 年）

		合計特殊出生率			
		豊明市	名古屋市 緑区	大府市	刈谷市
平成 20 年～平成 24 年	2008～2012	1.42	1.60	1.73	1.77

（資料）人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

1-3 自然増減・社会増減

〈自然増減〉

・自然増を維持しているものの、2008年以降大きく減少し2014年は35人。10年前の2004年は245人。

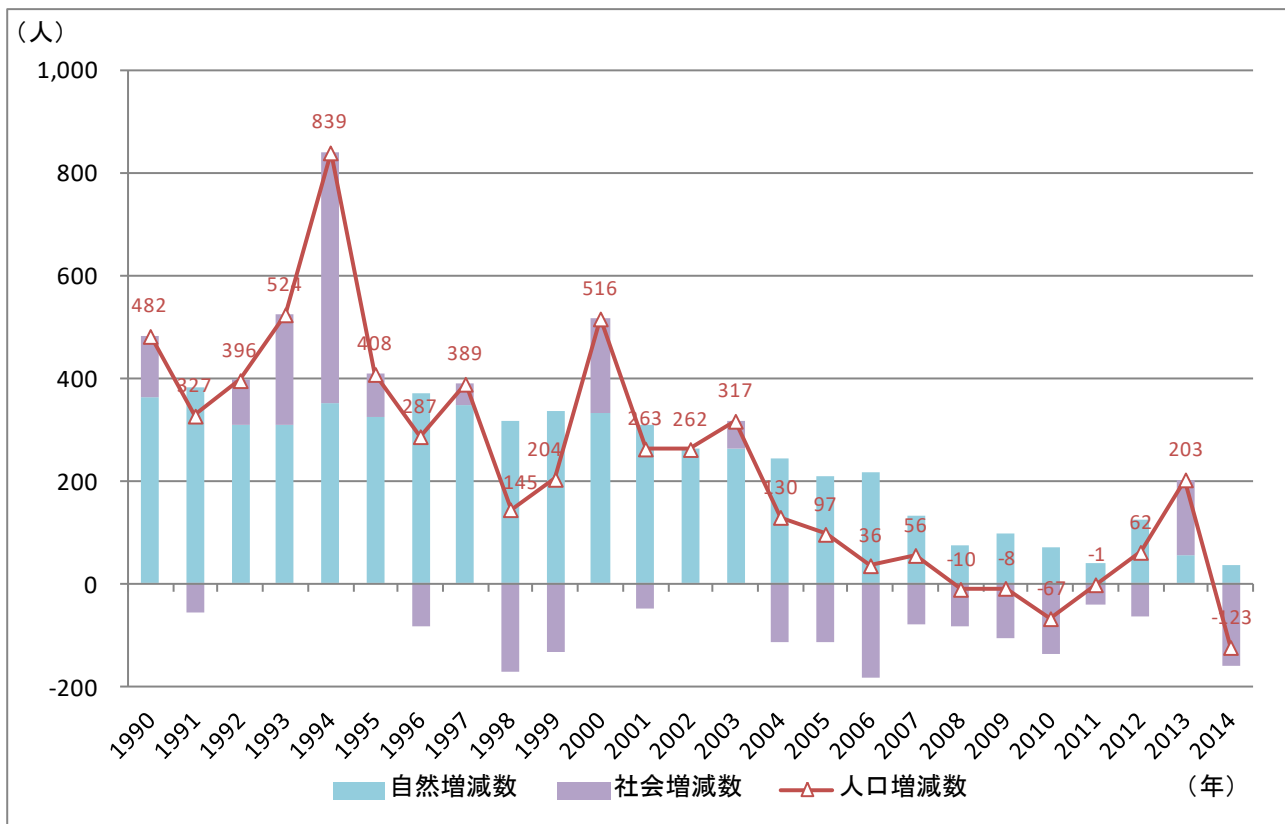
〈社会増減〉

- ・戸建て分譲のあった2013年を除き、2004年以降、連続でマイナス。2014年は158人のマイナス。
- ・隣接市区町（名古屋市緑区、東郷町、大府市など）が社会増を示している状況とは対照的。
- ・年代別純移動率（自然増減影響を控除した年代移動時の社会移動率）をみると、高校卒、大学卒、就職時に流入がみられるものの、マイホーム取得時の流出が大きいことが特徴。

(1) 人口増減数

人口増減数は自然増減数と社会増減数の合計数であり、豊明市では1990年以降、自然増と社会増によりプラスで推移していた。しかし、2007年の世界金融危機に端を発した国内景気の後退により2008年には社会減となり、戦後はじめて人口が減少に転じた。2010年にはマイナス67人にまで落ち込んだが、その後は回復傾向にあり、2013年にはプラス203人となっている。

図表 1-7 人口増減数の推移

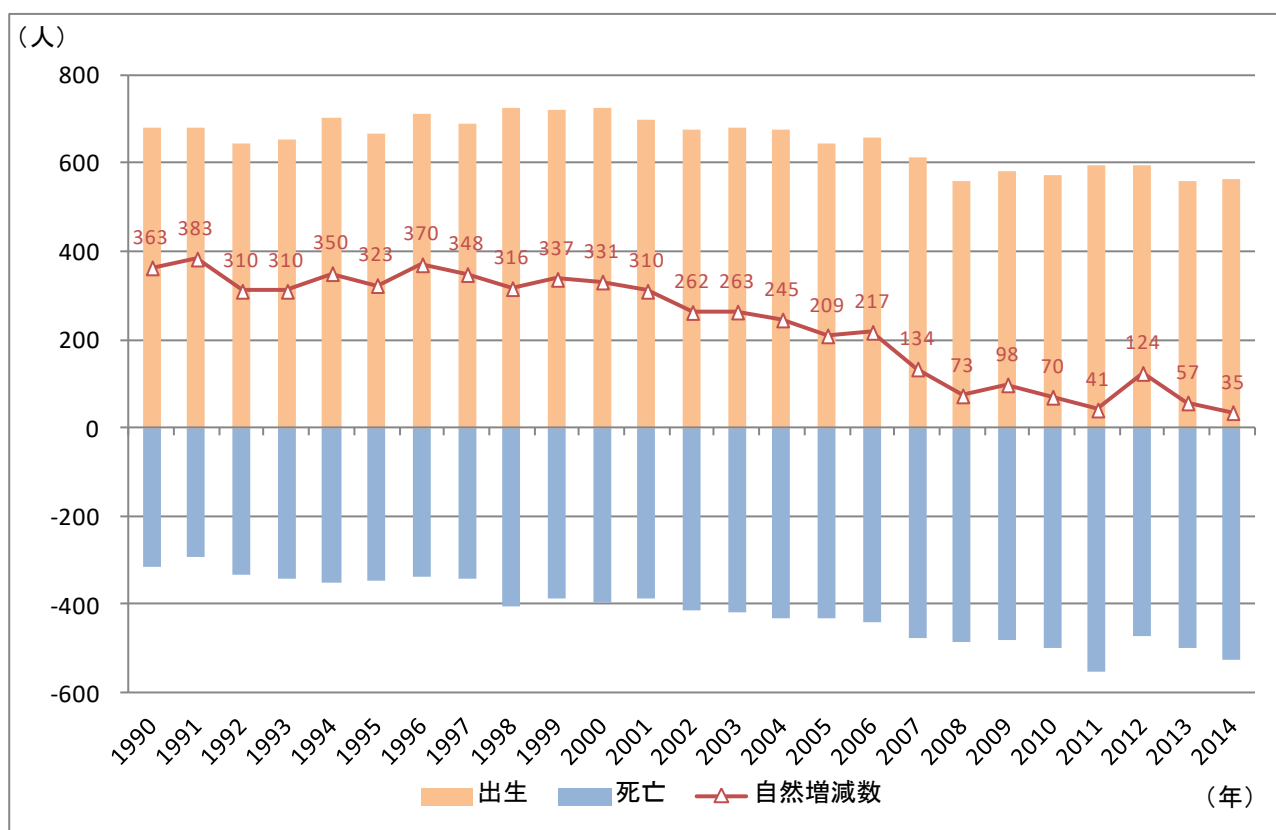


(資料) 住民基本台帳

(2) 自然増減数

少子化による出生数の減少と高齢者の増加による死亡数の増加により、自然増減数がマイナスとなるのが近年の一般的な傾向であるが、豊明市では 2013 年において自然増を維持している。豊明市における出生数は、1990 年以降、概ね 600～700 人で推移しており、極端な少子化傾向は見られなかったが、2008 年から 600 人を下回り自然減へ進行している。一方、死亡数は 1990 年に 300 人あまりであったが、その後、増加傾向にあり、2011 年には 550 人にまで増加し、自然増加数の急速な縮小の要因となっている。

図表 1-8 自然増減数の推移

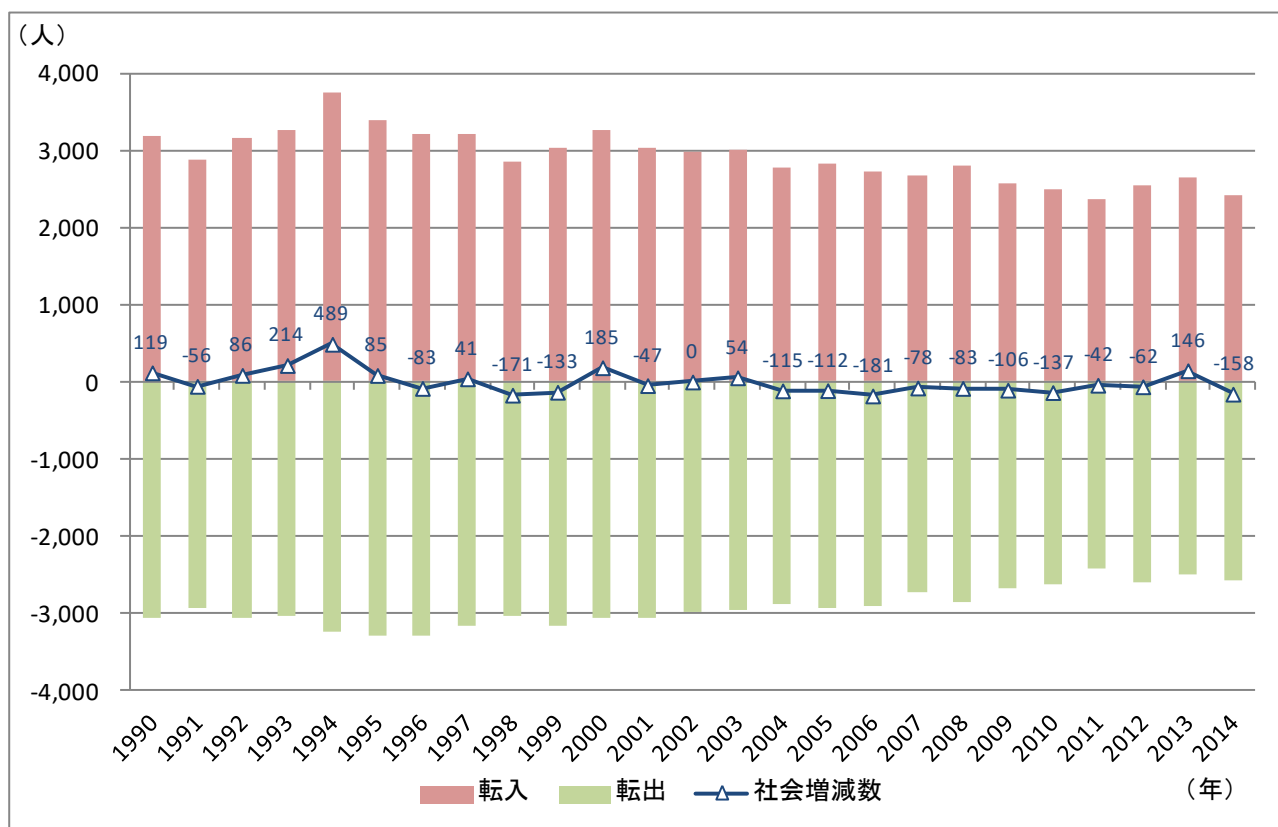


(資料) 住民基本台帳

(3) 社会増減数

転入及び転出の規模は 2,000 人を越えており、出生数や死亡数の 3 倍以上となっている。社会増加数が最も大きかったのは、1994 年の 489 人であったが、2004 年にはマイナス 115 人の社会減に突入し 2012 年までマイナスが続いた。その後、2013 年には新規住宅開発などもあり 146 人の増加となっている。

図表 1-9 社会増減数の推移



(資料) 住民基本台帳

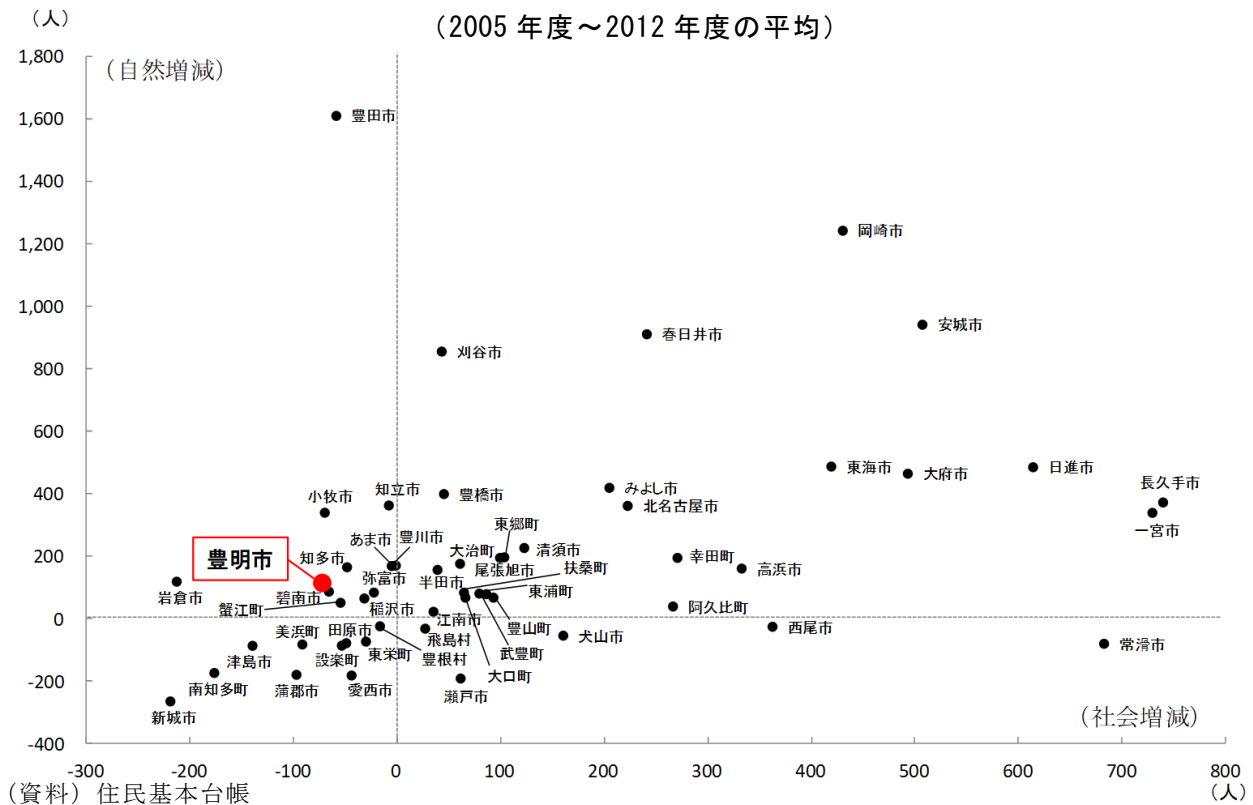
(4) 愛知県内市町村の自然増減・社会増減の状況 (名古屋市を除く)

(2005 年度～2012 年度の平均)

愛知県内市町村 (名古屋市を除く) における自然増減、社会増減について、2005 年度～2012 年度の平均値を比較した (図表 1-10)。

豊明市の 2005 年度～2012 年度の平均の自然増減、社会増減をみると、愛知県内にて中位に位置しているものの、社会増減では、平均を下回る水準にある。一方、隣接の大府市、刈谷市等をみると、社会増減、自然増減ともに、豊明市を上回る水準にある。

図表 1-10 愛知県内市町村の自然増減・社会増減の状況（名古屋を除く）
（2005年度～2012年度の平均）



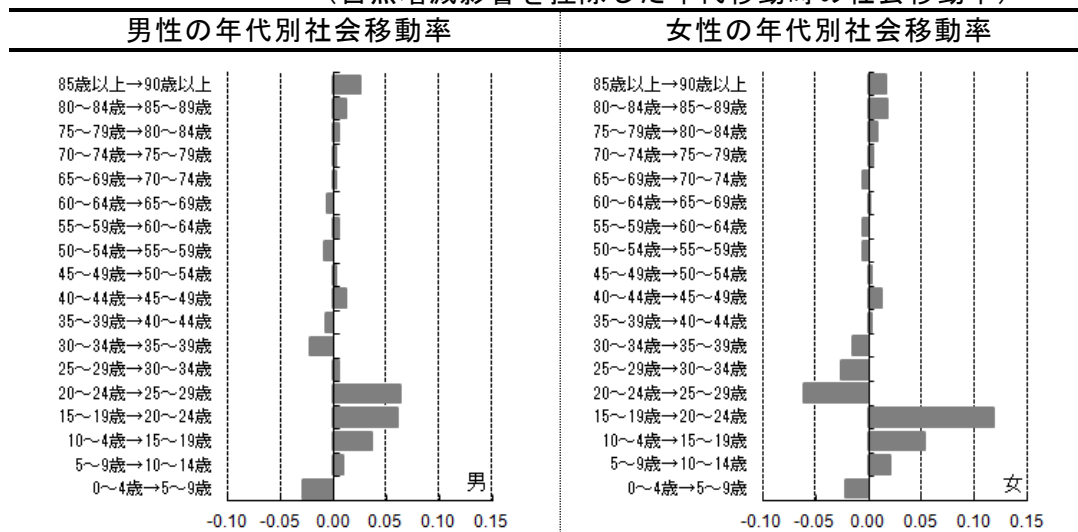
(5) 豊明市の純移動率（2010年→2015年）からみた社会増減の要因分析

豊明市の年代別純移動率（自然増減影響を控除した年代移動時の社会移動率）から社会増減の要因分析を行った。

男性をみると高校卒、大学卒、就職時に大きな流入がみられるが、マイホーム取得時の流出がみられる。また、女性についても同様に、高校卒、大学卒、就職時に大きな流入がみられるが、マイホーム取得時の流出がみられる。

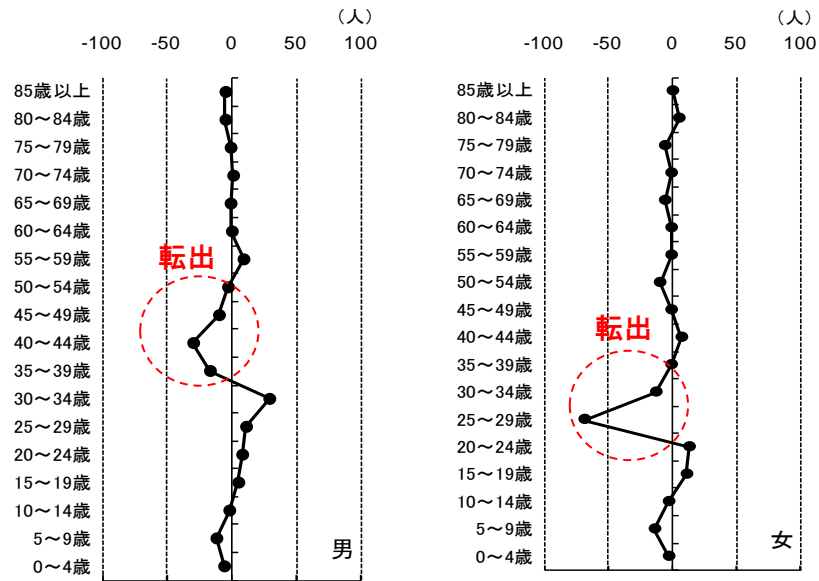
ただし、社会増となった2013年の社会増減をみると、純移動率ではマイナスとなっている30～34歳の増加がみられ、近年の住宅開発の効果等をみることができる。

図表 1-11-② 豊明市の年代別純移動率（2010→2015年）
（自然増減影響を控除した年代移動時の社会移動率）

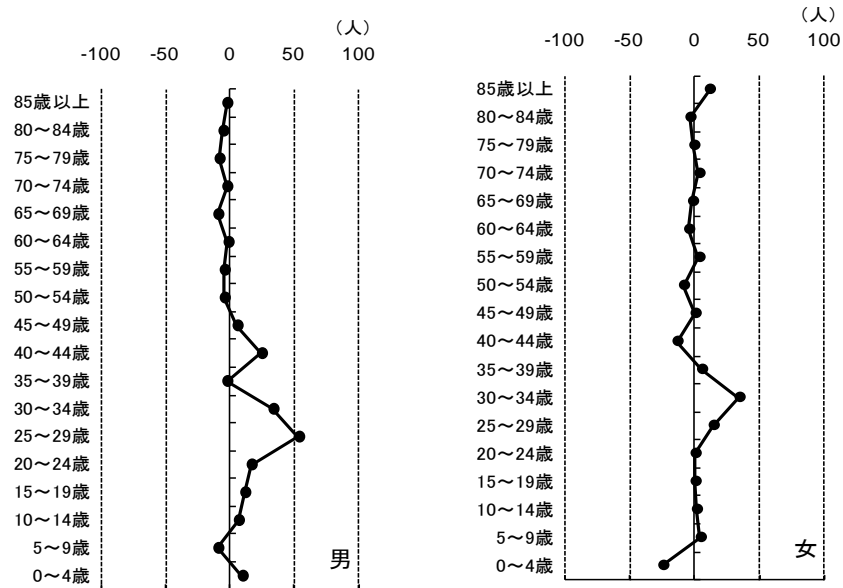


図表 1-11-② 豊明市の5歳階級別社会増減数（2012年～2014年）

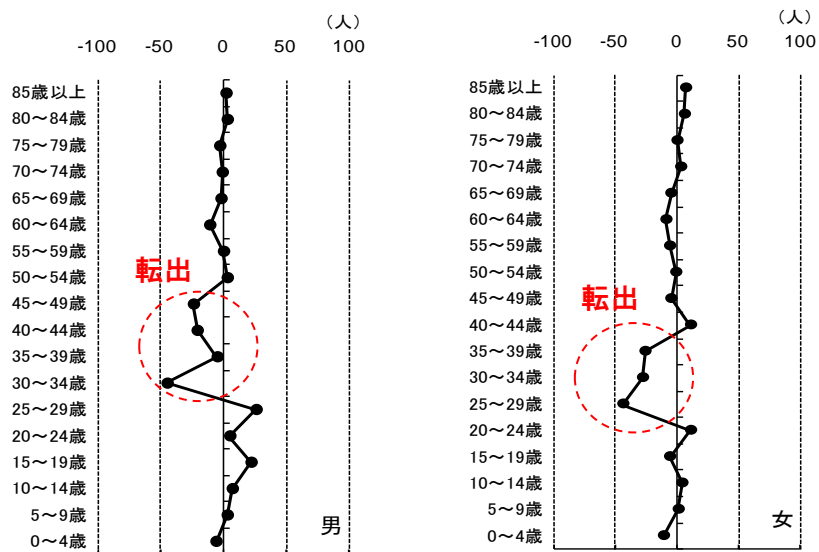
〔2012年〕



〔2013年〕



〔2014年〕



(資料) 住民基本台帳

※近年、子育て世代の流出が課題となっているが、民間事業者による大規模な住宅開発のあった2013年については、この世代の人口流出が抑制され、転入超過となった。

(6) 豊明市の都市間人口移動の状況

①愛知県内市町村別

住民基本台帳による2012年及び2013年の人口移動について、愛知県の市町村別で見ると、豊明市からの最大の転出先は名古屋市で、群を抜いており、毎年100人超が転出している。一方、転入先は、豊田市が多く、次いで刈谷市となっている。

図表-12 転出超上位5市町村

2012年				2013年			
	転入	転出	社会増減数		転入	転出	社会増減数
名古屋市	663	794	-131	名古屋市	717	824	-107
大府市	66	98	-32	東郷町	38	73	-35
長久手市	5	24	-19	稲沢市	8	20	-12
みよし市	19	34	-15	東海市	37	47	-10
東郷町	56	66	-10	みよし市	23	33	-10

(資料) 住民基本台帳

図表-13 転入超上位5市町村

2012年				2013年			
	転入	転出	社会増減数		転入	転出	社会増減数
豊田市	146	81	65	豊田市	162	73	89
刈谷市	178	122	56	刈谷市	181	113	68
知立市	72	44	28	岡崎市	92	65	27
豊川市	31	11	20	安城市	71	50	21
半田市	24	9	15	一宮市	26	14	12

(資料) 住民基本台帳

②都道府県別

①の動向を都道府県別で見ると、愛知県は年次により社会増減数の順位に大きな違いが見られる。しかし、東京都や神奈川県など首都圏については社会減となっている。また、社会増に寄与する従前の居住地として愛知県、岐阜県、三重県など東海圏が多くなっている。

図表-14 転出超上位5市町村

2012年				2013年			
	転入	転出	社会増減数		転入	転出	社会増減数
愛知県	1,755	1,801	-46	神奈川県	33	49	-16
東京都	65	104	-39	千葉県	17	31	-14
神奈川県	19	47	-28	福島県	1	14	-13
静岡県	51	61	-10	宮崎県	3	13	-10
宮崎県	8	18	-10	秋田県	2	9	-7
				東京都	71	78	-7
				愛媛県	3	10	-7

(資料) 住民基本台帳

図表-15 転入超上位5市町村

2012年				2013年			
	転入	転出	社会増減数		転入	転出	社会増減数
三重県	69	55	14	愛知県	1,821	1,770	51
京都府	20	10	10	岐阜県	89	59	30
奈良県	11	3	8	大阪府	59	34	25
広島県	12	7	5	三重県	68	50	18
熊本県	9	5	4	静岡県	49	37	12
岐阜県	82	78	4				
富山県	12	8	4				
千葉県	27	23	4				
北海道	18	14	4				

(資料) 住民基本台帳

【参考】首都圏、近畿圏への社会増減数

	2012年			2013年			
	転入	転出	社会増減数	転入	転出	社会増減数	
首都圏	119	188	-69	首都圏	137	180	-43
近畿圏	88	72	16	近畿圏	116	73	43

※首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県

(資料) 住民基本台帳

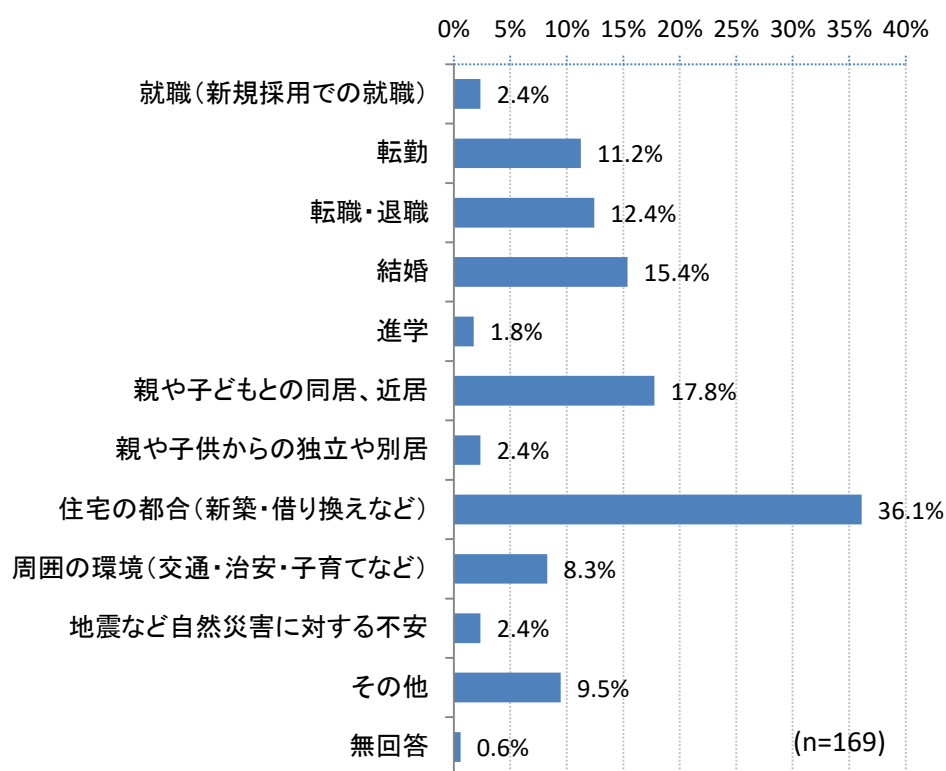
③転出理由

本人口ビジョンにあわせて実施した転出者アンケート¹から、豊明市からの転出理由を分析した。

【豊明市からの転出理由（複数回答）】

「住宅の都合（新築・借り換えなど）」が（36.1%）と最も高く、次いで、「親や子どもとの同居、近居」（17.8%）、「結婚」（15.4%）となっている。一方、「就職（新規採用での就職）」（2.4%）、「転勤」（11.2%）、「転職・退職」（12.4%）の割合は低く、仕事上の都合よりも個人的な理由での転出割合が高い傾向にある。

図表 1-16 豊明市からの転出理由

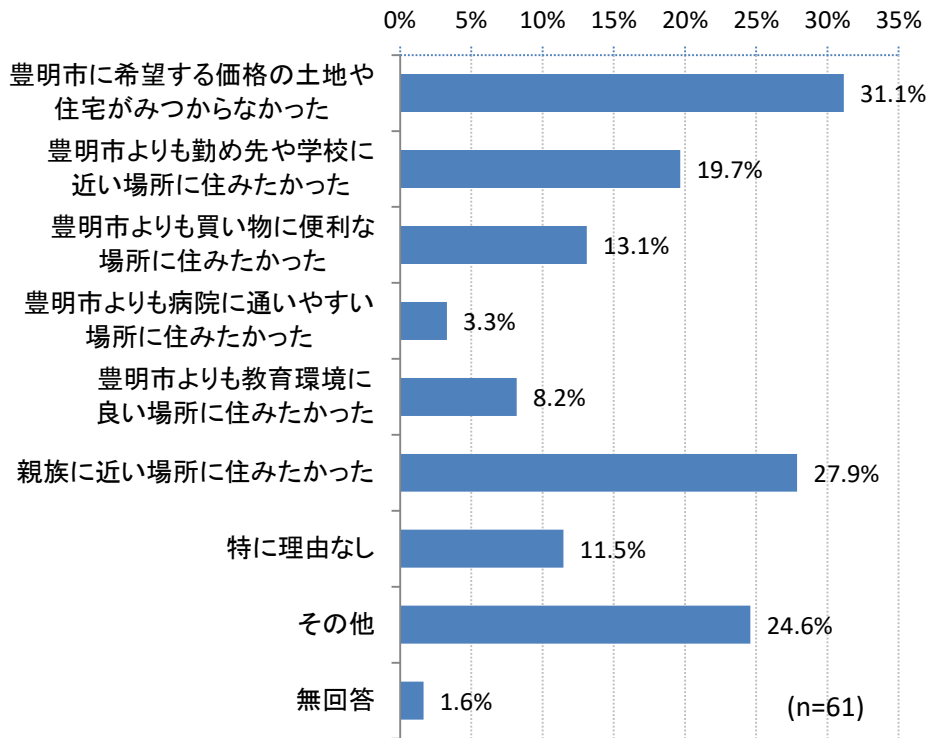


¹ 調査名 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市外転出者アンケート調査
 実施期間 平成 27 年 8 月 3 日(月)～8 月 17 日(月)
 調査対象 平成 26 年度に豊明市より転出された方 600 名 (住民基本台帳より無作為抽出)
 回収数 169 (回収率 28.2%)

【住宅の都合で転出した際の具体的な理由（複数回答）】

「住宅の都合（新築・借り換えなど）」を理由に転出した方に対して、具体的な理由を聞いたところ、「豊明市に希望する価格の土地や住宅が見つからなかった」が（31.1%）と最も高く、次いで「親族に近い場所に住みたかった」（27.9%）、「豊明市よりも勤め先や学校に近い場所に住みたかった」（19.7%）となっている。

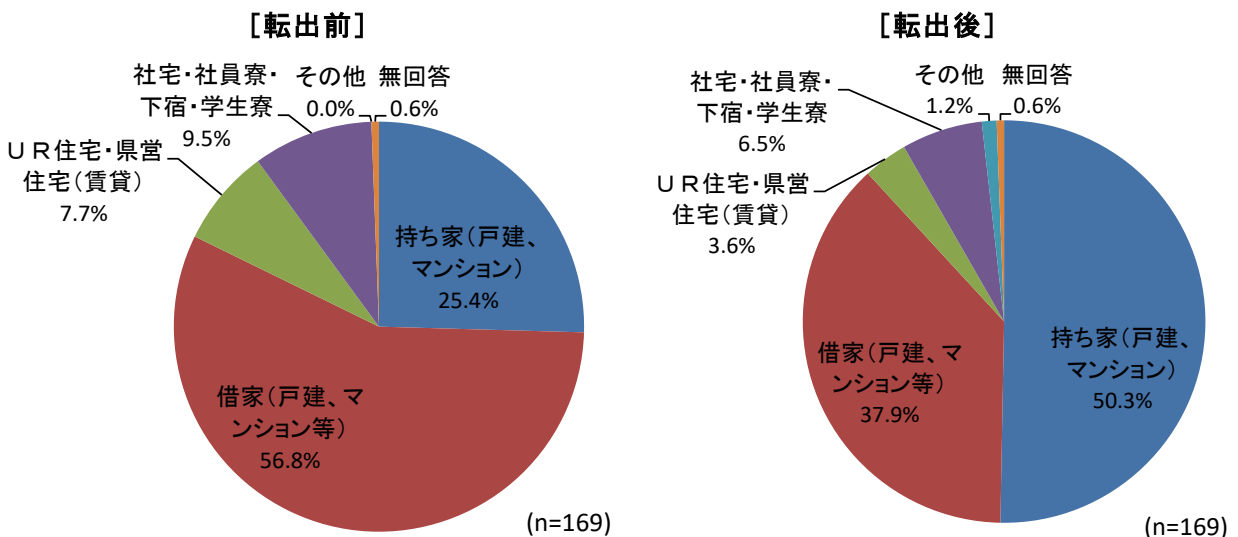
図表 1-17 住宅都合による転出の具体的な理由



【転出前と転出後の住宅所有形態について（単数回答）】

転出前は「借家（戸建、マンション等）」が（56.8%）と過半数を占めているが、転出後は約半数が「持ち家（戸建、マンション）」が（50.3%）を占めていることから、「住宅の都合」により転出した方の多くは、住宅購入を契機に転出していることがうかがえる。

図表 1-18 転出前と転出後の住宅所有形態



1-4 昼夜間人口

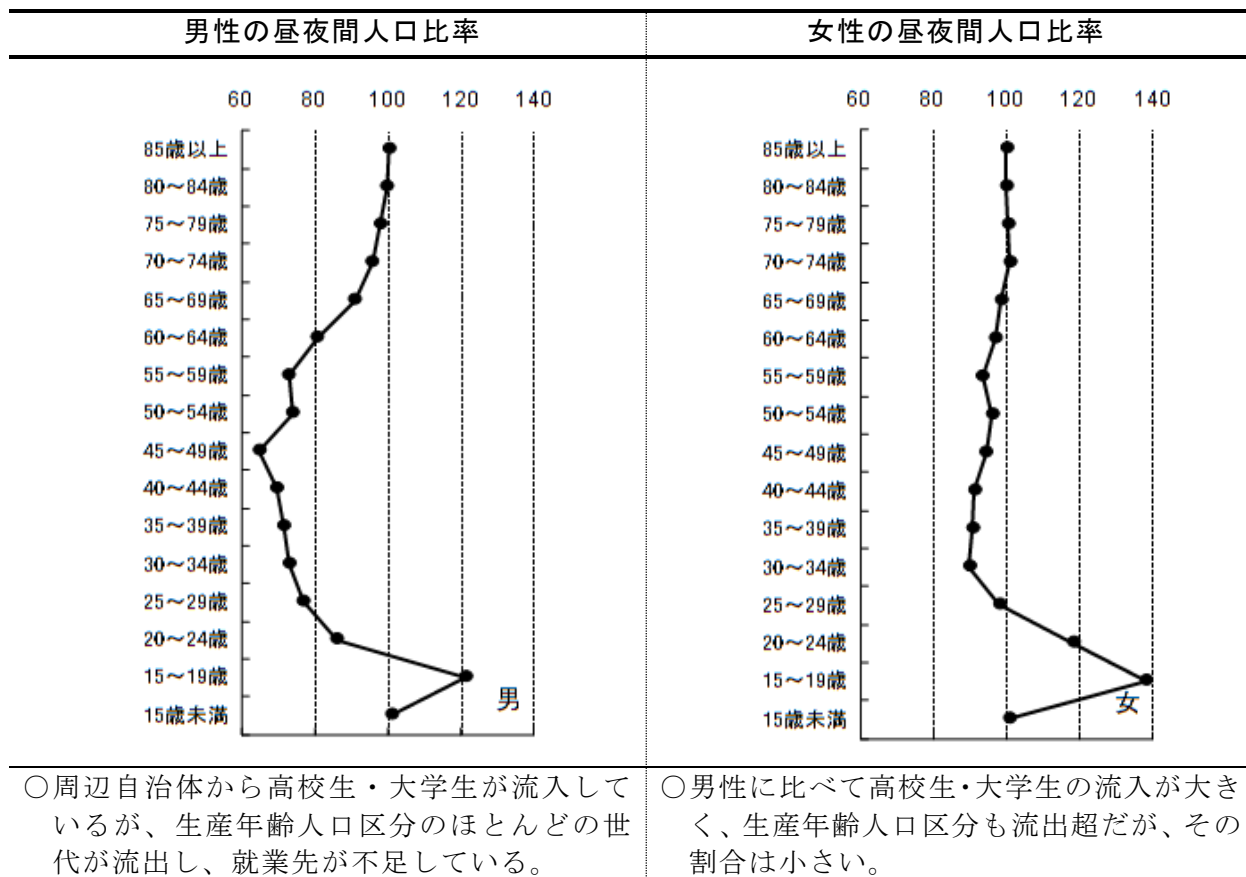
- ・周辺自治体から高校生・大学生が流入している状況がみられるが、生産年齢人口区分のほとんどの世代が流出。
- ・一方、名古屋市、刈谷市からの流入人口も多く、周辺に居住し通勤している人も多い。

(1) 豊明市の年代別昼夜間人口比率（2010年）

豊明市の昼夜間人口比率について年代別の分析を行った（図表 1-19）。

男性については、周辺自治体から高校生・大学生が流入している状況がみられる、生産年齢人口区分のほとんどの世代が流出し、就業先の課題がみられる。一方、女性についてみると、男性に比べて高校生・大学生の流入が大きく、生産年齢人口区分も同様に流出超であるが、その割合は小さいものになっている。

図表 1-19 豊明市の年代別昼夜間人口比率

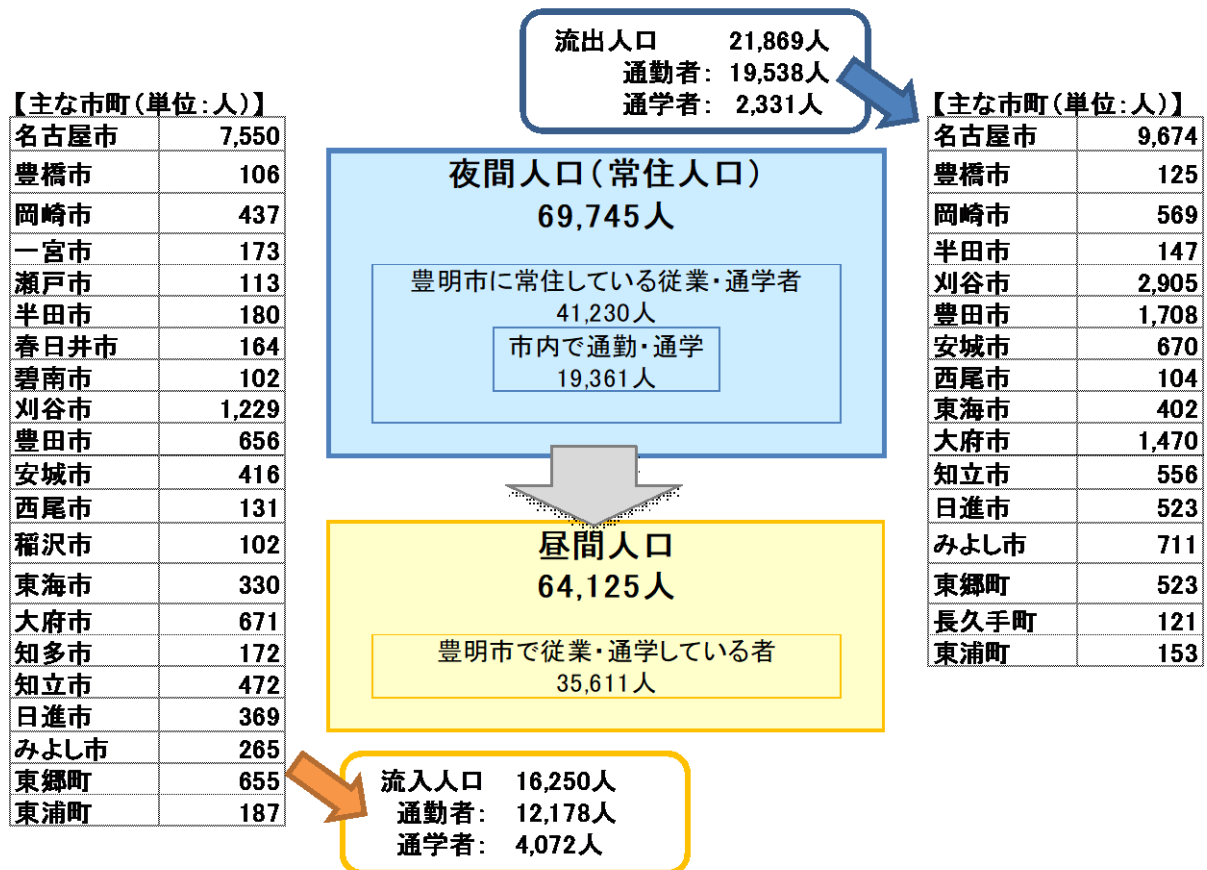


（資料）国勢調査

(2) 豊明市の通勤・通学先等の状況（2010年）

豊明市の通勤・通学先等の状況（2010年）をみると、流入元市町村については、名古屋市（7,550人）が大きく、次いで刈谷市（1,229人）、大府市、豊田市、東郷町（いずれも600人台）となっている。流出先市町村については、名古屋市（9,674人）が大きく、次いで刈谷市（2,905人）、豊田市（1,708人）、大府市（1,470人）の順になっている。

図表 1-20 豊明市の市町村別通勤・通学先等の状況



※通勤者：15歳以上就業者、通学者：15歳未満通学者を含む通学者

(資料) 国勢調査

第2章 人口動向を踏まえた豊明市の強みと課題

ここでは、アンケート及びヒアリング（グループインタビュー）結果を踏まえて、豊明市の課題について把握を行った。

2-1 アンケート結果概要

①市民（若者）アンケート

実施期間	平成 27 年 8 月 3 日(月)～8 月 17 日(月)
調査対象	豊明市在住の 16～39 歳の男女 1,500 名
回収数	451 件（回収率 30.1%）
調査項目	生活・住まい、子育て、結婚、就業等の意識など

②市外転出者アンケート調査結果

実施期間	平成 27 年 8 月 3 日(月)～8 月 17 日(月)
調査対象	平成 26 年度に豊明市より転出された方 600 名
回収数	169（回収率 28.2%）
調査項目	転出理由、転出前後の住宅所有形態、具体的な転出先、転出後の豊明市訪問機会と理由、豊明市への再居留意向と条件など

③事業所アンケート調査結果

実施期間	平成 27 年 8 月 3 日(月)～8 月 17 日(月)
調査対象	豊明市商工会会員企業 450 社
回収数	115（回収率 25.6%）
調査項目	・採用状況、育児・介護などの休業制度・再雇用制度の状況、 ・事業用地・施設需要、公的支援制度の活用、産学連携の状況について

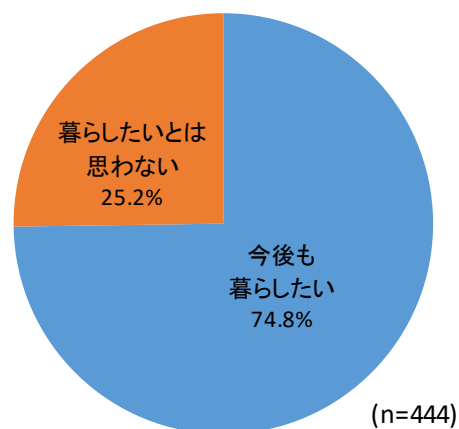
(1) 市民（若者）アンケート

■豊明市の生活・住まいについて

○豊明市の住みごころは、おおむね満足（「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」の合計が（72.8%）。「今後も暮らしたい」が（74.8%）をしめており永住志向は高い。

○一方、暮らしたいと思わないとする理由（複数回答）では、「交通の便が良くない」（44.6%）、「買い物や外食が不便」（43.8%）があげられる。

図表 2-1 豊明市への永住意向



■子供・子育てについて

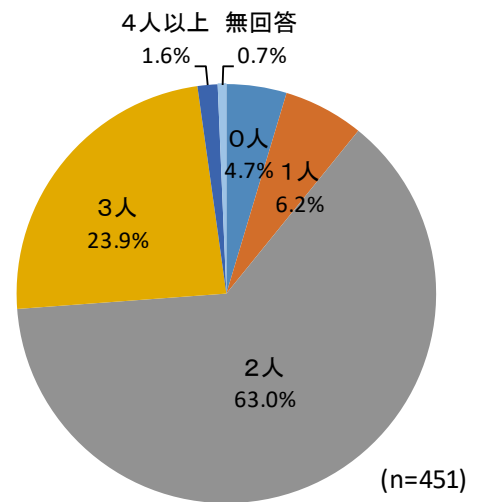
○理想の子どもの人数については、「2人」が（63.0%）と最も多く、次いで「3人」（23.9%）、「1人」（6.2%）と高いものとなっている。しかし、理想とする子供の人数が実現できるか聞いたところ、「わからない」が（51.0%）と最も多く、「はい」は（8.2%）に留まる。

○理想とする子どもの数の実現が難しい理由（複数回答）については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（30.0%）、「収入が不安定なこと」（17.2%）といった経済的な理由があげられた。

○「仕事と家庭の両立を図ることが、若い世代の子どもを産み育てやすい環境につながる」という考えについて「共感する」とする回答は（77.3%）であり、仕事と家庭の両立を期待。

○現在の職場が子育てをする人にとって働きやすさについて、プラス評価が（50.8%）、マイナス評価は（44.7%）で、ほぼ同じ割合。マイナス評価の原因は、労働時間の長さや、育児休暇等がとりづらい雰囲気など。

図表 2-2 理想とする子どもの人数



■婚姻について

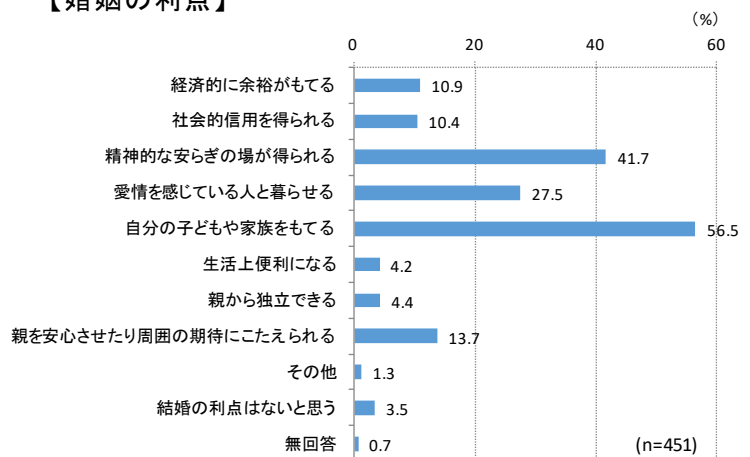
○結婚については、「自分の子どもや家族をもてる」（56.5%）、「精神的な安らぎの場が得られる」（41.7%）といった利点を認識している。

○一方で、結婚に負担を感じることにについては、「行動の自由が制約されること」（39.7%）が最も多いほか、経済的な理由（30.2%）や、仕事と家庭の両立（29.5%）をあげる方が多い。ただし、結婚については前向きに考えている。

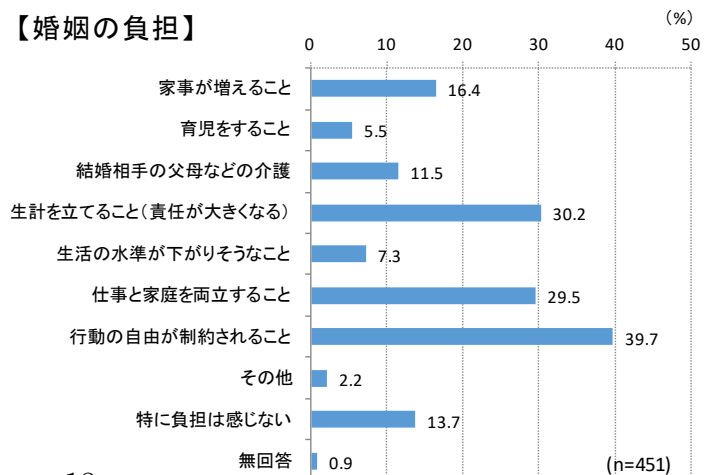
○未婚の方に、結婚しない理由を聞いたところ、「適当な相手にめぐり合わない」（42.6%）と最も多い状況。

図表 2-3 婚姻の利点と負担の認識

【婚姻の利点】



【婚姻の負担】



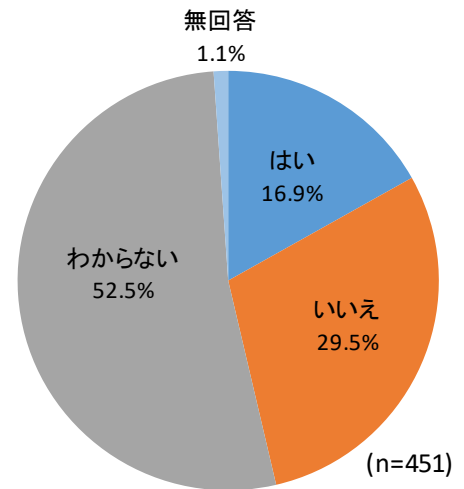
■就業について

○職業の選択で重視する点は、「職種、仕事内容」が(40.4%)と最も多い。

○希望業種は、「特にない」とする回答(23.7%)と多いが、「製造業」(21.7%)、「公務」(21.3%)が人気。希望職種は、「事務職」が(34.4%)と最も多く、次いで「サービス」(19.1%)、「研究・技術職」(17.1%)など、生産・技能工等の希望は(9.1%)と低い。

○豊明市内で希望の業種・職種が叶うかについて聞いたところ、「はい」(16.9%)にとどまる。「わからない」との回答が(52.5%)と最も多い状況。

図表 2-4 希望する業種・職種への就職が豊明市で実現できると思うか



(2) 市外転出者アンケート

■転出理由について

○「住宅の都合(新築・借り換えなど)」が(36.1%)と圧倒的に高い状況。

○「住宅の都合(新築・借り換えなど)」を理由に転出した方の、さらに詳細な理由は、「豊明市に希望する価格の土地や住宅が見つからなかった」が(31.1%)と最も高くなっている。

■転出前と転出後の住宅所有形態について

○転出前は「借家(戸建、マンション等)」が(56.8%)⇒転出後は「持ち家(戸建、マンション)」(50.3%)。※住宅購入を契機に転出している。

■転出

○県内転出が(76.9%)。県内の転出先として「名古屋市」が(34.9%)と最も高く、次いで「刈谷市」(9.5%)、豊田市(4.1%)。県外の転出先では、東京都が(4.7%)。

■転出後の豊明市への訪問機会

○転出後に月1回以上豊明市を訪れる方の割合が(47.9%)であり、転出後も通勤や人間関係面で関係を有している。

■豊明市への再居留意向

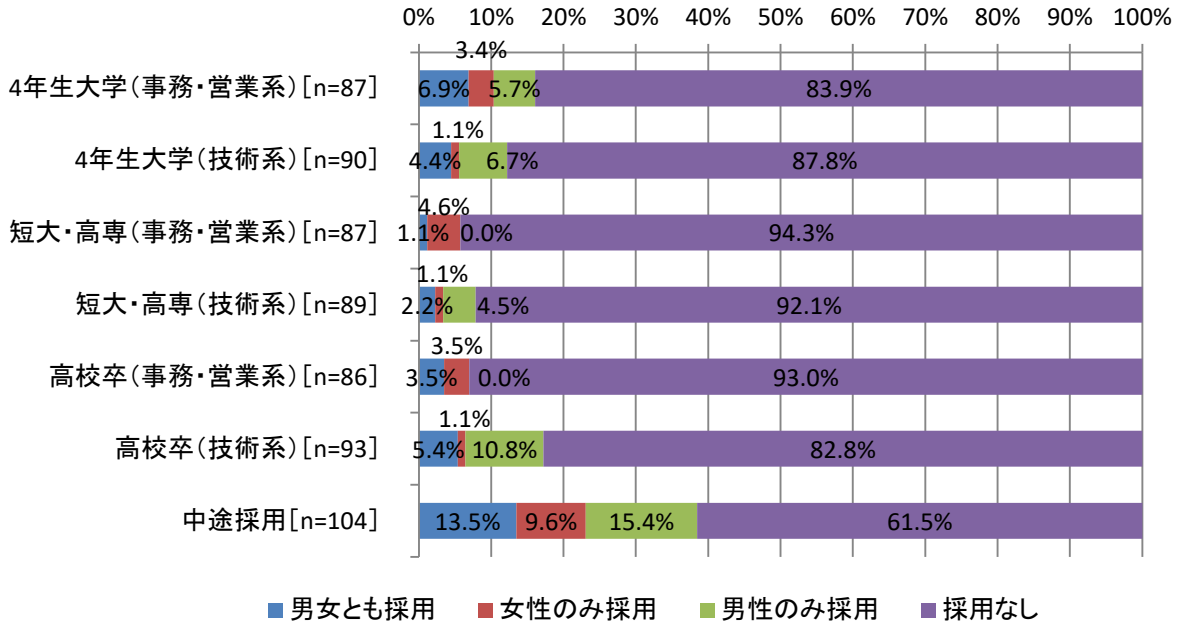
○転出者の6割が豊明市への再居留意向を有している。再居住の条件(複数回答)は、「良い生活環境があれば」(36.7%)、「良い住宅があれば」(34.9%)の割合が大きい。

(3) 事業所アンケート

■採用状況について

○豊明市内事業所の昨年（平成 26 年の）の新規採用は、「採用なし」がいずれも 8 割超となっている。中途採用は約 4 割の企業が実施しており、即戦力としての中途採用に重点が置かれている。

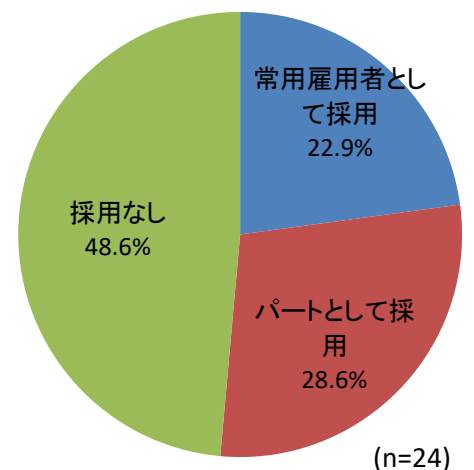
図表 2-5 市内企業の新規採用の現状（平成 26 年）



○但し、女性の中途採用にて、「出産・育児期」で一旦退職した女性の採用は、約半数の企業が採用なし。

○採用情勢は、新卒・中途の男性の採用、パート採用が厳しい状況になっている。採用地区をみると、県内出身者がほとんどを占めている。

図表 2-6 女性の中途採用で、「出産・育児期」に一旦退職した人の採用割合



■育児・介護休業等の休業制度・再雇用制度等について

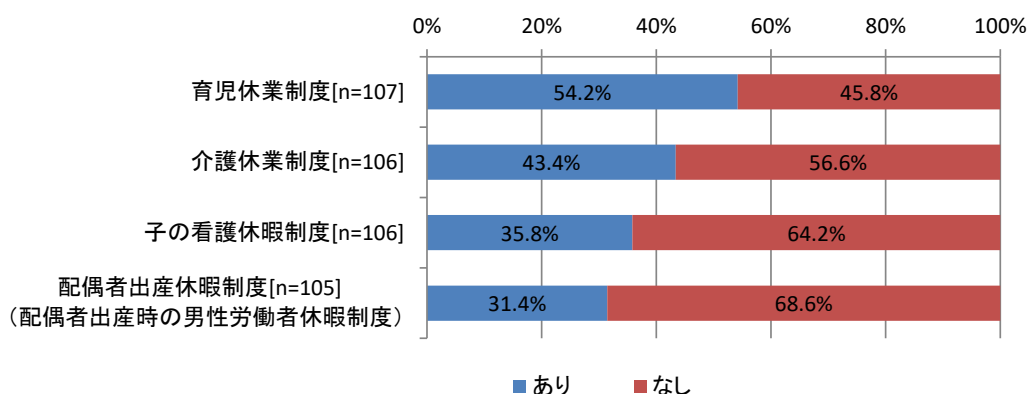
○「育児休業制度」は過半数（54.2%）の企業が規定しているが、介護休業制度、子の看護休暇制度、「配偶者出産休暇制度」は規定していない企業が過半数を占めている。

○育児休業制度の期間については、「1 歳まで」が（42.3%）で、「1 歳 6 ヶ月まで」が（36.5%）。

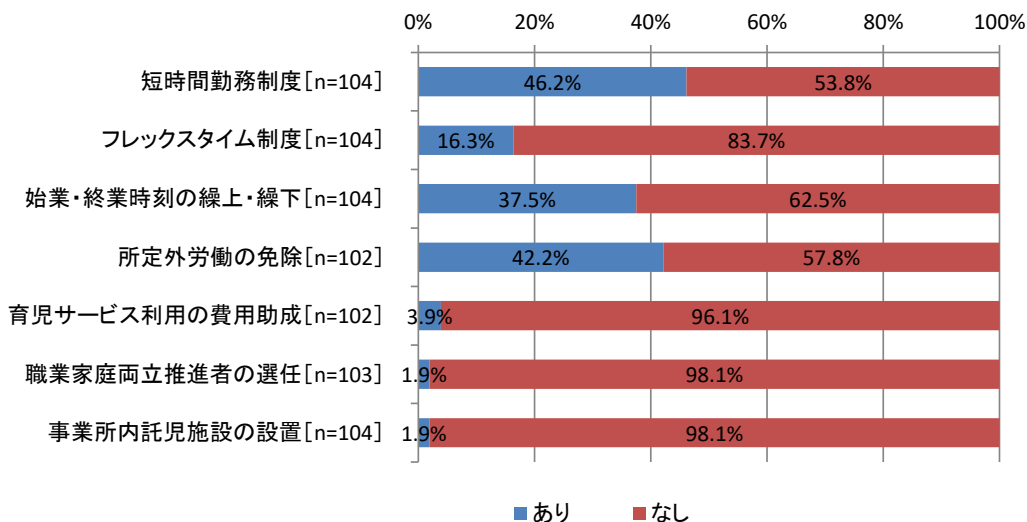
○育児に関して講じている措置は、「短時間勤務制度」（46.2%）、「始業・就業時刻の繰上・繰下」

(37.5%)、「所定外労働の免除」(42.2%)を規定する企業の割合が高い。規定していない企業の今後の予定をみると、積極的な姿勢はあまりみられない。

図表 2-7 市内企業の育児・介護制度等の導入状況



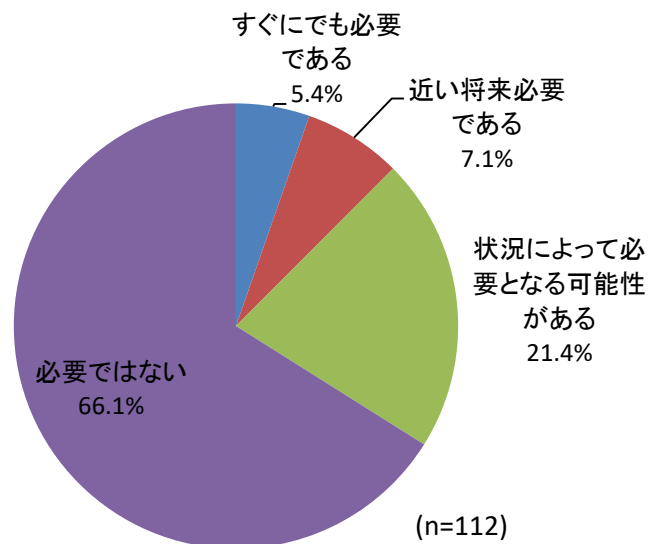
図表 2-8 市内企業の育児支援の措置



■用地、施設需要について

○豊明市内または周辺での拡張・新設用地の必要性をみると、「すぐにでも必要である」は(5.4%)、「近い将来必要である」が(7.1%)、「状況によって必要となる可能性」があるが(21.4%)であり、3割以上の事業所にて用地需要がみられる。

図表 2-9 市内企業の用地需要



■豊明市や商工会の企業支援について

○行政の企業支援等の活用を考える際の相談先（複数回答）をみると、「銀行」が（51.8%）で最も高く、次いで「税理士・会計士事務所」、「豊明市商工会」（ともに49.1%）、「豊明市役所」（23.6%）である。

○但し、過去3年間で実際に利用・相談した実績をみると、「利用したことがない・わからない」が（55.1%）で実際の利用の動きにはなっていない。

○豊明市、豊明市商工会に対して、企業活動支援の面で期待する分野は、最も期待する分野（1位）として「経営革新・経営改善」（24.7%）が最も多く、次いで「雇用・採用」（21.6%）、「販路開拓」（20.6%）

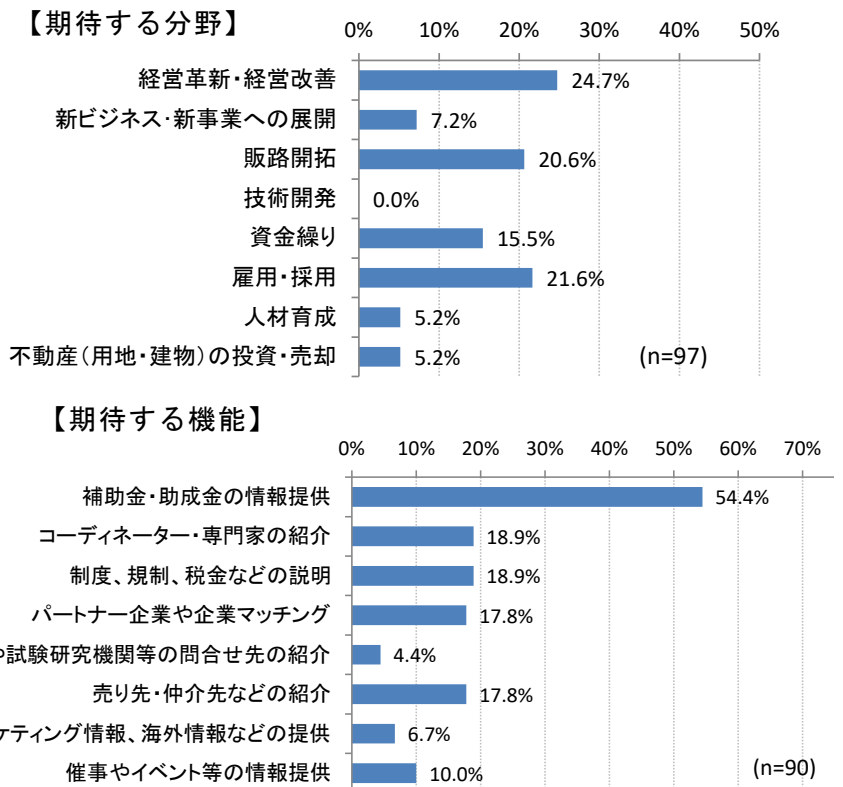
○期待する分野に対する機能として、「補助金・助成金の情報提供」、「コーディネーター・専門家の紹介」、「制度、規制、税金などの説明」を希望する割合が高い。

○必要と考えられる施策（複数回答）では、「雇用・人材支援」が（57.3%）と最も高く、次いで「事業継続支援」（38.5%）、「販路開拓支援」（30.2%）、「立地支援体制の整備」、「経営革新支援」（ともに22.9%）と続いている。

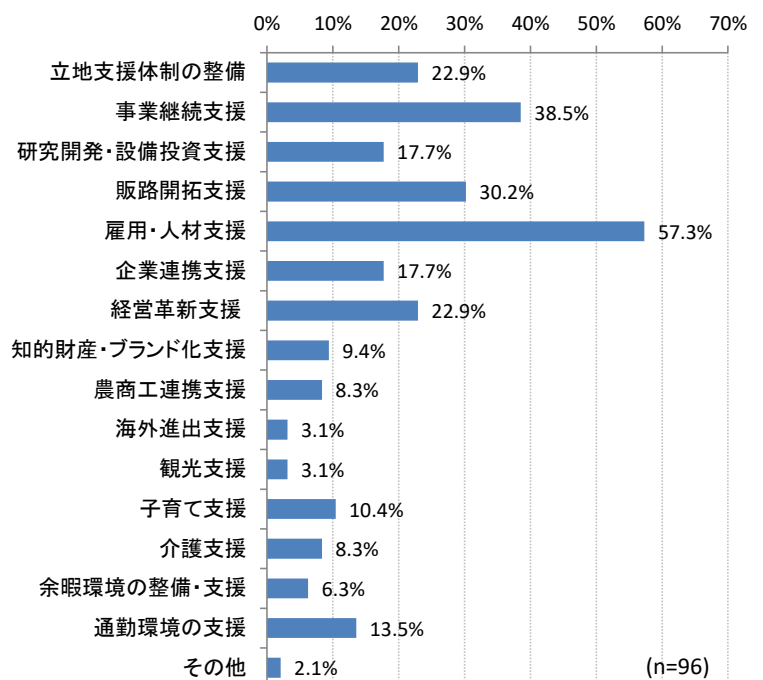
■産学連携の実施状況について

○何らかの取り組みを行っている企業は1割程度。

図表 2-10 企業活動支援の期待する分野・機能（1位回答）



図表 2-11 必要と考えられる施策



2-2 ヒアリング結果概要

対象	実施日	場所	備考
市内金融機関(9機関)	H27.8.7(金)	市役所内会議室	グループインタビュー形式
企業経営者・幹部(6社)	H27.8.20(木)	〃	〃
保育園保護者(8名)	H27.8.19(水)	栄保育園	〃
高校生(7名)	H27.8.17(月)	星城高等学校	ワークショップ形式
商業者(コープあいち)	H27.8.19(水)	パルネス	個別ヒアリング

(1) 市内金融機関（9機関）ヒアリング

■住宅ローンの状況について

- 市内マンションを売却して戸建てに買い換える人が増えているが、戸建ては緑区や西三河地域で建設している。豊明市内には物件が少ないため、近隣市町村で所得するケースが多い。
- 市外からの転入によるローン需要は少ない。
- 住宅用地が限定的である。駅の近くは需要が高いが、開発用地がない。
- 駅近くでも、中京競馬場前駅近くのマンションは売れていない。子どもも一緒に遊べる施設として、もっとPRしてみてもどうか。

■豊明市の人口拡大に向けて

- 名古屋市と西三河地域の中間点に豊明市は立地していることから、両地域のベッドタウンとして機能発揮することを期待。託児所、保育園、医療費、学費支援など、共働き世帯、子育て世帯を積極的に支援することが必要。
- リニア新幹線の開業を見越して、ベッドタウンとしての豊明市の魅力をアピールすることが必要。大規模店舗を核とした土地区画整理事業により、住宅用地を確保することが望まれる。
- 団地が老朽化し、高齢化が進んでいることから、若年世帯への家賃補助やリノベーションなどの対応が求められる。
- 人口拡大には働く場所が必要であり、大型商業施設や企業を誘致することが求められる。

■企業の設備投資の状況について

- 中小製造業の設備投資需要は、老朽化した機械の更新需要が少しずつ出始めている。消費税増税前の駆け込みで大規模な設備投資があったが、景気の先行きの見通しが立たないため、小規模な投資となっている。
- 東京オリンピックやリニア名古屋駅周辺開発に関連する需要が出始めている。

■豊明市の雇用拡大、企業誘致について

- 名古屋、西三河の中間点にあり、立地、道路条件に恵まれていることを活かすことが需要。
- 花き市場があるが、アクセスが悪い。流通の観点からも道路整備が必要である。また、道の駅などの集客施設の併設も重要である。
- 中京競馬場のイメージはあまり良くないが、イベントで人を集めて魅力的なまちづくりをすると良い。
- 藤田学園と提携して医療、人間ドック、研究で利用すると良い。藤田学園を核に独立開業する

医師を支援する。

(2)企業経営者・幹部（8社）ヒアリング

■採用環境について

- 新卒採用の人が集まりにくく、良い人材が採用できない。今いる人材の育成・教育でサポートして欲しい。
- 計画的な採用が難しい。豊明市商工会には就職希望者を共同で募ってほしい。
- 豊明市内からの応募がない。市内にどんな企業があり、どのような仕事をしているか発信が必要である。

■居住環境等

- 鉄道駅が3箇所あるが、いずれも市内へのアクセスに問題がある。
- 市外に居住する社員が多いため、家賃補助など市外に住む社員が豊明市内に転居するようなインセンティブがほしい。

■販路開拓や技術開発の環境づくりについて

- 商工会が技術開発ニーズなどを取りまとめて紹介してほしい。また、1社では対応できないニーズを情報共有できれば、他社と共同で問題解決できる可能性がある。
- 国の支援制度等を紹介してほしい。

■操業環境について

- 交通アクセスが悪く、道が狭いところがある。
- 用途地域により工場の拡張や新しい設備の導入が難しいので、用途変更をお願いしたい。
- 市の業務委託を出来るだけ地元業者でやって頂きたい。地元経済の活性化に繋がる。

(3) 保育園保護者（8名）ヒアリング

■豊明市の子育て環境について

- 良い点 保育園の充実・入園のしやすさ、赤ちゃん訪問、身近な図書館など
- 困った点 病後児保育、育休時の退園ルール、ゼロ歳児保育の受入施設、図書館の絵本数、子ども連れの利用しやすいスーパーマーケット（エレベーターやベビーカーが充実していない）、公園の安全対策など
- 期待する子育て支援サービス
児童クラブの受入学年、予防接種の無料化、1ヶ月検診での母親受診料の軽減など

■仕事と子育ての両立について

- 困った点 年度途中の入園が認められない
復帰1ヶ月前からならし保育の対応がない
子どもを預かってもらえる時間（現状7:30～18:30）が足りない
- 期待する子育て支援サービス
週のなかで弾力的に通園日を選べるような保育園がほしい
パルネスのなかに子育て支援センターがあるとよい

2-3 人口動向等を踏まえた豊明市の強みと課題

第1章の豊明市の人口動向の現状分析、アンケート結果、ヒアリング結果を踏まえて、豊明市の強みと課題の整理について、図表 2-12 に整理を行った。

図表 2-12 豊明市の強みと課題

	強み	課題
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知県及び隣接市区は、全国平均を大きく上回る合計特殊出生率を確保しており、豊明市においても出産や子育て環境等の整備により、合計特殊出生率をあげる余地が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○若いファミリー層の市外転出により、出産世代の人口が減少している。 ○1970年代に転入した世代が多いため、急激な高齢者の増加が見込まれる。 ○隣接地区と比べ、合計特殊出生率が低い。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ○高校、大学が集積し、周辺からの通学流入がみられる。 ○豊田市、刈谷市からの転入が多く、周辺の成長都市の住宅地として可能性が見込まれる。 ○戸建て分譲があった年次は、社会増加となっており、良い物件があれば、転入増が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅取得を契機とした転出が多くなっており、若いファミリー世代が減少している。周辺の社会増の状況とは対照的であり、新規住宅供給が課題。
地域構造	<ul style="list-style-type: none"> ○名古屋市と西三河地区の間にあり、成長都市に囲まれている。リニア新幹線の供用に伴う名古屋駅のビジネス集積の高まりにあわせた活性化が期待できる。 ○通勤環境に恵まれており、周辺市町間での通勤・通学が多い。 ○大学や医療機関が充実している 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街化区域内の人口密度が高く、新たな住宅供給の余力がない。 ○雇用吸収の拠点となる産業集積が乏しい。 ○都市イメージの発信力が弱い。 ○都市としての拠点がはっきりしない。

第3章 目指すべき方向性と人口の将来展望

3-1 めざすべき方向性

- 若いファミリー世代を中心に、市内の住宅供給不足から住宅取得を契機とする周辺市町への転出が続いている。現状が推移すれば、人口減少が一層進むこととなるため、この流れを是正し、若い世代の転出抑制や転入を目指す必要がある。
- 近隣には、リニア中央新幹線供用（目標 2027 年）に向けた名古屋駅周辺再開発、西三河地域のものづくり産業の集積・高度化した地域がある。本市の伊勢湾岸自動車道、国道 1 号、23 号、名鉄名古屋本線など交通アクセスの良さを活かした企業誘致など産業活性化の取組みを進める必要がある。

3-2 人口の将来展望

◆人の流れを変える 人口の流出に歯止めをかけ、流入を目指す

- 近隣市町では多くの住宅が供給されており、豊明市内の住宅不足から若いファミリー世代の住宅取得の選択肢から外れてしまっている。必要な住宅を供給するなど人口流出を抑制することが急務。
- 名古屋市や西三河地域の諸都市に近接する恵まれた立地環境を活かし、若い世代に受け入れられる住宅供給を図り人口流入を目指す。
- 近隣から豊明市内の職場に通勤している従業員の市内居住を進めていくことが必要。

◆出生率を向上させる 安心して出産、子育てができる環境、社会づくりを進める

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、わが国の合計特殊出生率は 1.8 程度まで向上するとしており、豊明市においても、若い世代が希望する子どもの数に達していない。目標の合計特殊出生率 1.8 を念頭に置きつつ、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境の充実を図っていくことが必要。
- 女性が出産、子育てしながら働き活躍できる社会づくりに向けた取り組みを、行政と企業が一体的に進めることが必要。

◆活力ある地域をつくる 選ばれるまちになるために、まちの魅力を高める

- 子育て世代と高齢者の双方にとって、魅力的で、誇りや生き甲斐につながる教育環境を提供し、「学びのまち」としていくことが必要。
- 次世代の人材育成など地域産業の活性化、次世代自動車産業・ヘルスケア産業・ロボット産業等の地域特性を活かした産業の誘致・育成を図り、持続的な雇用機会の確保と、若者・女性にとって新たな職場づくりを進めることが必要。
- 住みたい都市、住み続けたい都市とするため、駅前等の生活利便施設の充実とともに、都市ブランド・都市イメージの拡充を図り、まちの魅力を発信していくことが必要。

3-3 豊明市人口の長期的な見通し

総合計画にて実施した基本推計（現状推移ベース）では、2020年以降、人口減少となり20年後の2035年は、63,400人、45年後の2060年は50,500人まで人口減少が進むものと予測された（基本推計）。人口ビジョンでは、駅前マンション分譲、計画予定の区画整理事業、既存住宅活用等の施策を積極的に進め、2035年に68,400人、2060年も61,000人を確保する見通しを得た。

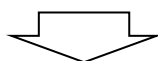
【前提条件】

○基本推計(趨勢による推計)

- ・出生率 現状程度で推移（住基から算出した1.39で推移）
- ・社会移動 現状で推移（若い世代が継続流出）

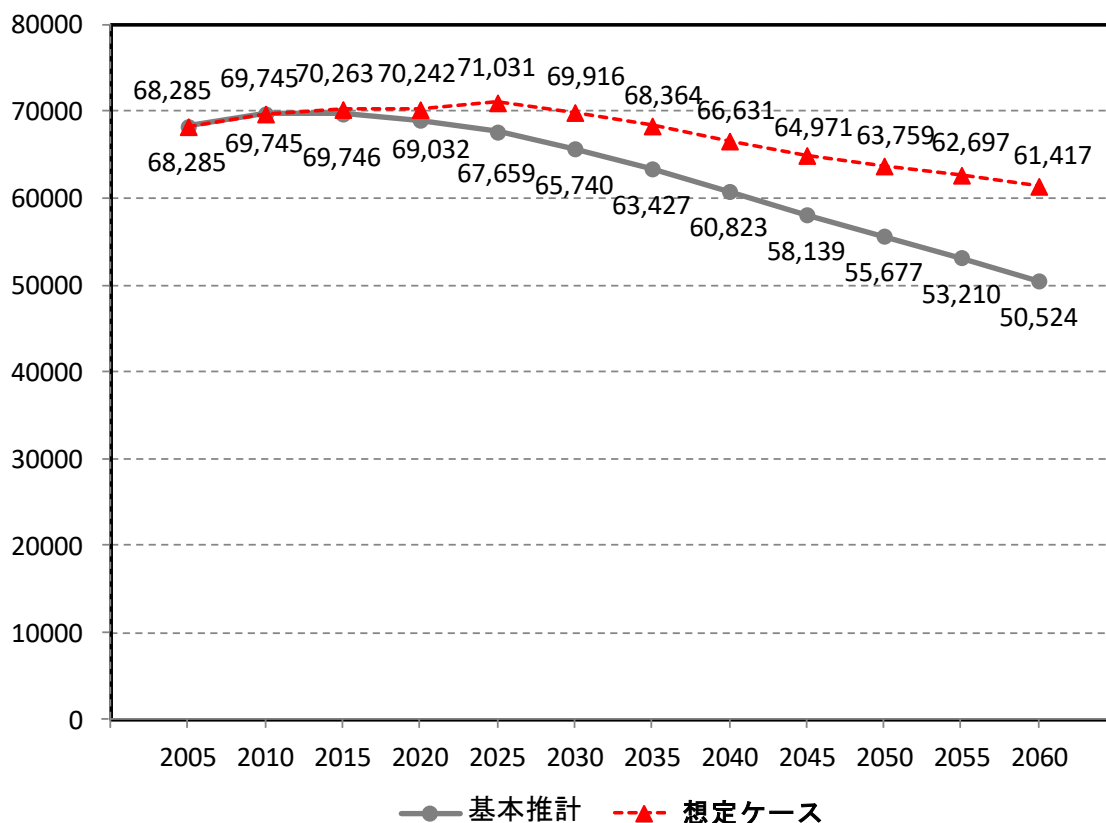
○想定ケース(施策実施後の推計)

- ・出生率 2040年に1.8に上昇
- ・社会移動 計画予定の区画整理事業などの開発による人口増加を考慮



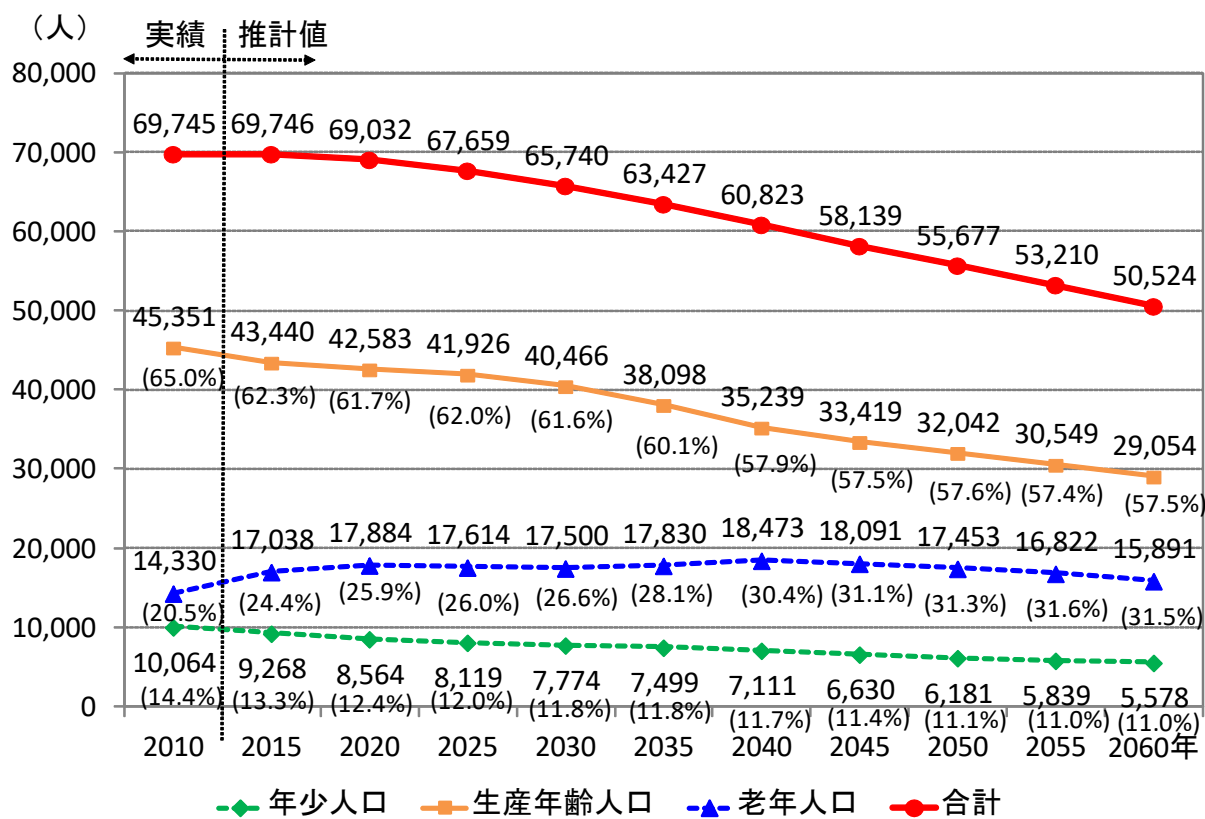
想定ケースが実施できれば、2025年に71,000人、2035年には68,400人がそれぞれ確保でき、2060年も61,000人を確保できる。また、人口ピラミッドも安定的なものに推移し、持続的な地域運営が可能になる。

図表 3-1 豊明市の人口推計結果

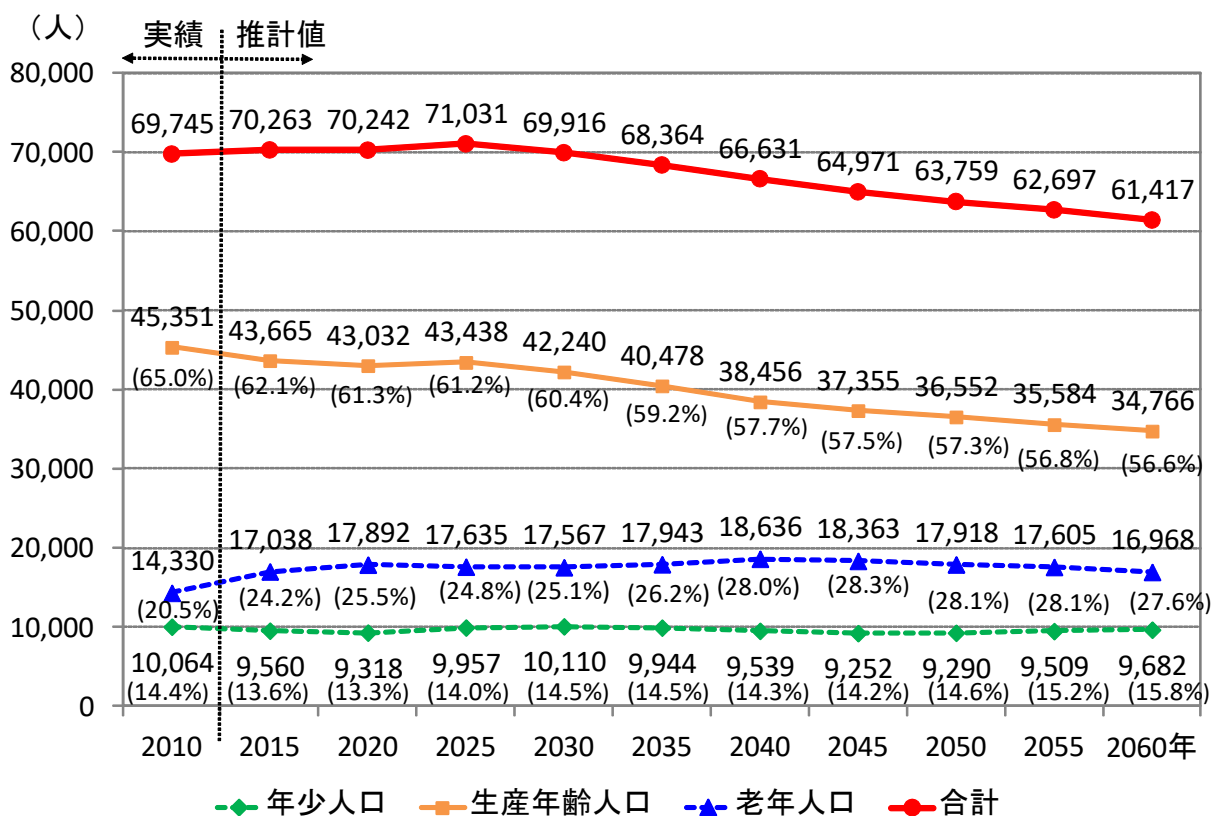


図表 3-2 年齢3区分別の人口推計結果

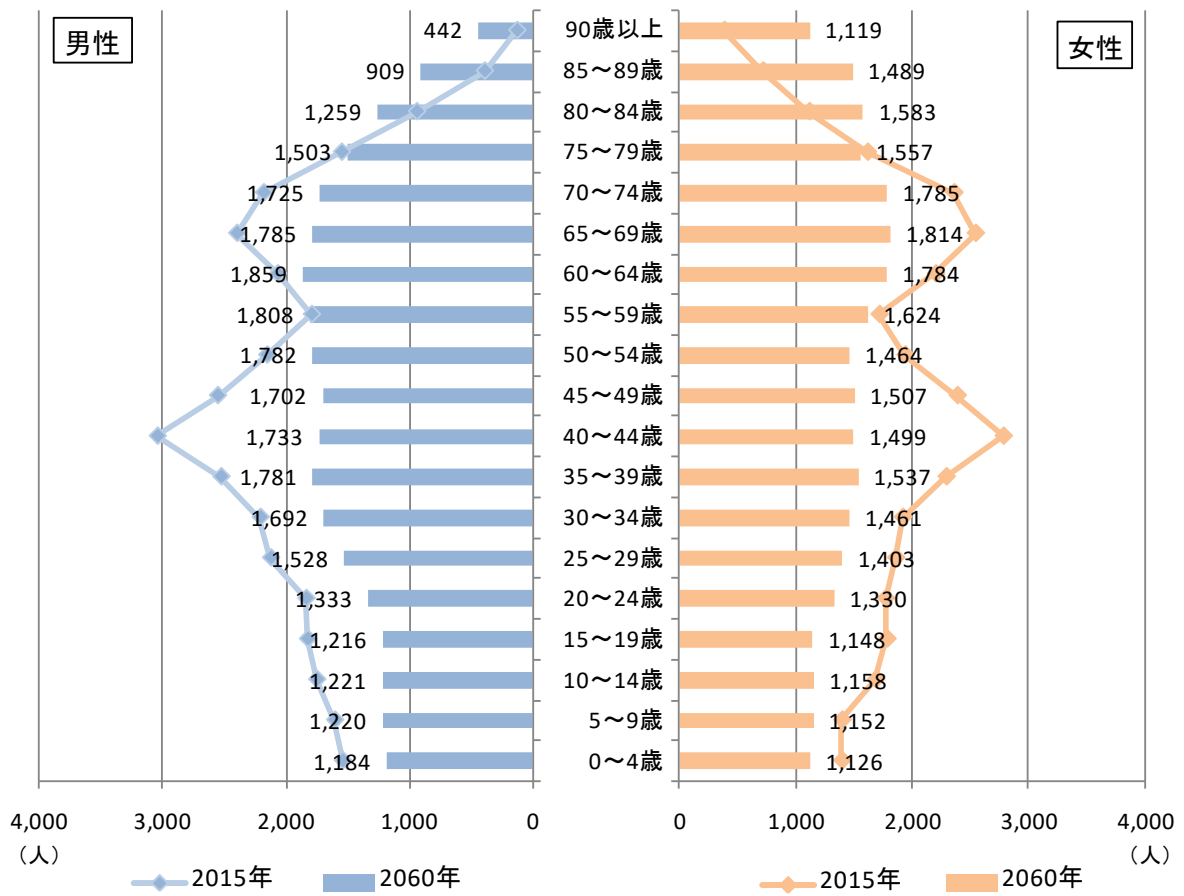
基本推計（趨勢による推計）



想定ケース（施策実施後の推計）



図表 3-3 人口ピラミッド 現状と将来



(注) 2015年の折れ線グラフは、現状の人口ピラミッドを示したもので、住民基本台帳年齢階級別人口（平成2015年1月1日）によるもの。

■まち・ひと・しごと創生総合戦略

はじめに

1. 総合戦略策定の趣旨

国は、人口急減・超高齢社会の到来、更なる少子化の進行などの対策として、①地方における安定した雇用と労働環境の確保、②地方へ新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④それらを可能にする時代にあった安心な暮らしや魅力ある地域づくり、の4つの目標を掲げています。

そのため、豊明市における人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」とともに、将来にわたって活力のある地域社会を維持するため、今後5年間の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

2. 総合戦略の概要と期間

(1)総合戦略の概要

豊明市では、国の掲げた4つの目標を基に、市の基本目標を

①しごと活力創生プロジェクト

～若者が働きがいを感じる企業が多いまちをつくる～

②ひとが集うまち創生プロジェクト

～誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる～

③子どもの学びと育ち創生プロジェクト

～教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる～

④暮らしの満足創生プロジェクト

～医療環境、公共交通などを充実し、暮らしの満足度の高いまちをつくる～

とし、本市が抱える地域課題の解決のため、平成28年度から始まる第5次豊明市総合計画との整合性をとりながら取り組んでいきます。

(2)策定期間

総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

1. 豊明市における安定した雇用を創出する

しごと活力創生プロジェクト

若者が働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

(1)基本目標の概要		
<p>豊明市の雇用を支え続けることができるよう、市内企業の持続的な経営のための支援や、活発な起業・創業を促す環境を構築します。</p> <p>併せて、企業誘致や地域ブランド商品の開発、販路拡大等、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>また、若者が豊明市で暮らし、働き続けるため、学生のインターンシップや市内事業所の情報発信、若者と企業のマッチング支援、社宅整備支援などを進めていきます。</p>		
指標	現状値	目標値(R2)
法人市民税額※	687,361千円	699,370千円
起業・創業件数※	80件	100件
市内就業者のうち市内在住者数※	1,529人	1,775人
市民のうち市内で働きたいと思う若者の割合※	48.3%	55.8%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向
<p>施策1：地域の経済活動が盛んなまちをつくる</p> <p>施策2：若い人たちの地元での就労を促進する</p>

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標			
【施策1】 地域の経済活動が盛んなまちをつくる			
① 魅力ある職場づくりを促進する			
<p>商工会、大学、金融機関と連携した市内での起業・創業に対する支援体制の整備や市内企業及び人材の育成支援を図り、若い人にとって魅力ある職場づくりを促進します。</p>			
具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状(H26)	目標(R2)
○後継者育成・マッチング事業	マッチング件数(累計)	0件	20件
○起業・創業者支援事業	創業支援事業計画の支援を受けた人(団体)の件数	0件/年	50件/年
○空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗活用補助件数	0件/年	2件/年
○市内中小企業の人材育成支援事業	人材育成支援事業受講者数(累計)	0人	20人

② 産業の活性化を図る【重点施策】

企業誘致を推進するとともに、ひきずり鍋に続く市内の資源をブランディング化した商品開発を行い、市の特産品としてPRする場や機会を創出し、地域の産業活性化を図ります。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○企業立地支援事業	新規立地企業数(累計)	0 企業	10 企業
○道の駅設置検討事業	計画策定の進捗状況	—	計画策定
○とよあけブランドづくり開発事業	地域ブランド化商品数(累計)	1 商品	15 商品

【施策2】 若い人たちの地元での就労を促進する

① 若い人たちと企業をつなぐ仕組みをつくる

若い人たちが、市内の企業について知ったり、体験できたりするような場や機会を商工会や近隣自治体との連携等によって創出するとともに、就職後も働きやすくなるための支援を行い、若い人たちが地元で働けるような環境を整備します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○中学生の職場体験事業	職場体験の受入延べ企業(事業者)数	216 社/年	256 社/年
○インターンシップ制度支援事業	受入参加企業、団体数	0 社/年	10 社/年
○市内企業への就職活動支援事業	企業合同説明会等の開催回数	0 回/年	5 回/年
○社宅整備等企業支援事業	社宅補助の件数	0 件/年	10 件/年

2. 豊明市への新しいひとの流れをつくる

ひとが集うまち創生プロジェクト

誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

(1)基本目標の概要		
<p>名古屋市に隣接する立地特性を活かした若年世代や子育て世帯の定住を促進するため、駅周辺における住居系の市街地整備、三世帯同居・近居、空き家の活用などを推進します。</p> <p>また、花の街とよあけとしての魅力を高めるとともに、古戦場を活かしたまちづくりを進めるなど、豊明市の特徴的な地域資源のさらなる磨き上げを図り、「通過するまち」から「足を運んでいただけるまち」への発展を図ります。</p>		
指標	現状値	目標値(R2)
転出者数（年間）※	3,281人	2,996人
転入者数（年間）※	3,327人	3,626人
桶狭間古戦場関連の観光客数（年間）	44,000人	50,500人
ふるさと納税の寄附金額※	92(千円)	50,000(千円)
市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数※	123件	148件

（※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています）

(2)講ずべき施策に関する基本的方向
<p>施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する</p> <p>施策2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる</p> <p>施策3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす</p>

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標			
【施策1】 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する			
① 住み続けられる住宅・環境を確保する【重点施策】			
若い人たちが就職や結婚などライフステージの変化によって、住まいを検討する際に希望する住宅環境が豊明市にあり、いつまでも豊明市に住み続けられるように、更には、市外の方からも移住先に選ばれるように必要な新市街地の整備や既存住宅の活用を推進します。			
具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○住居系市街地の整備促進事業	前後駅周辺 (500m 圏内) の居住人口	5,921人 (※H22 国調ベースで算出)	6,100人
○同居リフォーム促進事業	補助件数(累計)	0件	30件

○親との同居・近居購入費補助事業	補助戸数(累計)	0件	30件
○空き家リフォーム促進事業	補助件数(累計)	0件	10件
○Uターン促進事業	入学支援金の給付を受けた学生が、大学等卒業後に市内に定住した人数	0人	60人

【施策2】 とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

① 古戦場を活かしたまちづくりの推進

豊明市には、大軍を率いた駿河の今川義元を尾張の織田信長が少数の軍勢で本陣を強襲し、今川義元を討ち取ったことで有名な国指定史跡桶狭間古戦場伝説地があります。この桶狭間古戦場周辺の整備や、これを活かした観光施策を地域住民や大学、公共交通事業者、旅行会社等と連携で実施し、観光客の増加を推進します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○史跡を活用した観光拠点整備事業	観光ガイドの利用客数	11,000人/年	15,000人/年
	観光関連ウォーキングの参加者数	3,000人/年	3,500人/年
○桶狭間古戦場まつり開催事業	来場者数	30,000人/年	32,000人/年

【施策3】 とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

① 花の街プロジェクトの推進

豊明市には、アジアで最大の鉢物取引量を誇る「愛知豊明花き市場」があり、豊明市商工会を中心に、花をテーマにしたまちづくりを行政・地元企業と一体となって「花の街とよあけ」を推進しまちの魅力を高めます。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○花の街とよあけの推進強化事業	講習会等の参加者数	1,000人/年	2,000人/年
○花のふるさと納税事業	ふるさと納税に対する花の送付件数	0件/年	250件/年

② とよあけの魅力を発信する

豊明市の魅力を多くの方に広めるために、市公式ホームページのスマートホン対応や、観光Webサイトの整備など時代に適した情報提供を推進します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○観光情報発信事業	観光ウェブサイトの閲覧件数	0件/年	2万件/年
○市ホームページリニューアル事業	市公式ウェブサイトの閲覧件数	19万件/年	36万件/年

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもの学びと育ち創生プロジェクト

教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

(1)基本目標の概要		
<p>若い人の出産に対する希望をかなえるため、男女が出会い、子どもが生まれ、健やかに育つ環境を整備します。</p> <p>仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる場を増やすなど地域一体となり子育てを見守り支えるまちづくりを推進します。</p> <p>また、子どもの教育の面でも教育の機会の充実を図り、親が安心して働ける環境を整備します。</p>		
指標	現状値	目標値(R2)
0～14歳の子どもの数※	9,749人	10,011人
豊明市の出生率(人口1,000人に対する出生数)※	8.1人	8.8人
合計特殊出生率	1.42	1.53
子育てが楽しいと思っている市民の割合※	84.5%	88.8%
職場で働きやすいと思っている女性の割合※	35.4%	45.4%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向
<p>施策1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる</p> <p>施策2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる</p> <p>施策3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる</p>

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標			
【施策1】 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる			
① 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる			
<p>安心して出産できる環境を整えるため、妊娠・出産・子育て期と切れ目の無い子どもと家族の支援を実施します。また、病後児保育、駅前保育など、様々なニーズに合わせた支援体制を整備します。</p> <p>また、男性の育児参加への啓蒙や、市内での育児休業、介護休業等休業制度の啓発を図り、女性が出産後も仕事と子育てを両立できるような環境をつくりまします。</p>			
具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○病後児保育事業	病後児の預かり登録人数 (累計)	0人	200人

○ネウボラ事業 (妊娠期から子育て期まで切れ目の無い支援を実施。要支援者については、「支援プラン」作成する。)	支援プラン作成件数	0 件/年	100 件/年
○産後ケア事業、産婦健診助成事業	産婦健診助成事業による受診率	0%	95%
○駅前保育実施事業	前後駅前での保育施設数	0 施設	1 施設
○男性に特化した子育て講座事業	講座の開催回数	0 回/年	1 回/年

② 男女の出会いの機会を創出する

若い人の結婚、出産の希望をかなえるための第一歩として、男女の出会いの機会を創出します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○婚活支援事業	婚活イベントの参加者数 (累計)	65 人	400 人

【施策2】子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

① 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

両親が働く子育て家庭をはじめ、放課後の子どもたちの安全安心な居場所づくりを実施します。運営には、地域の人や企業、保護者などが関わり、地域ぐるみで子どもを育て見守る環境を整備します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○放課後子ども教室事業	放課後子ども教室実施校数	5 校	9 校
	放課後子ども教室ボランティア数(人(団体))	18 人	40 人

② 地域の特色を活かした教育を充実させる

教育の機会や特色のある教育を充実させることで、生きるための学力を向上させ、子どもの教育の面でも女性が安心して働けるような環境を整えます。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○土曜学習実施事業	土曜学習参加者数	0 人/年	60 人/年
○英語活用能力アップ事業	イングリッシュキャンプの参加者数	0 人/年	40 人/年

【施策3】女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

① 職場で女性の活躍の場を増やす

出産を機に離職した、又は、出産後に働く意思のある女性を対象に、女性活躍の模範となる成功事例の紹介や、気軽に集まって経験談を共有したり、相談したりできる機会を作るなど、社会進出への意識の高揚を図ります。

また、保育士や看護師などの有資格者に対しては、大学等と連携した復職プログラムを実施する等、ブランクがあっても職場へ復帰できるよう支援します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○女性の復職支援プログラム事業	プログラムを利用して復職した人の数(累計)	0 人	40 人
○女性活躍セミナーの開催事業	セミナー等参加者数(累計)	0 人	20 人

4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

暮らしの満足創生プロジェクト

医療環境、公共交通などを充実し、暮らしの満足度の高いまちをつくる

(1)基本目標の概要		
<p>鉄道駅を拠点に日常生活に求められる機能がコンパクトに集約したまちづくりを推進するとともに、医療・介護・福祉環境や公共交通網が整備された、安心して暮らし続けることができる環境を整備します。</p>		
指標	現状値	目標値(R2)
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度※	49.6%	58.9%
市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合※	59.3%	66.5%
自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合※	11.1%	22.2%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向
<p>施策1：市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する</p> <p>施策2：自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる</p>

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標			
【施策1】 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する			
① 多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる			
<p>豊明団地内において、市役所・藤田保健衛生大学病院・UR都市機構との産官学の連携により医療・福祉の拠点を整備し、その拠点を利用した高齢者、障がい者や子育て世代の生活支援を実施します。また、ICTを利用した医療・介護体制の充実など、多くの主体者と連携した先進的な取り組みを行います。</p>			
具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○いきいき笑顔ネットワーク事業 (市と病院、ケースワーカー等が高齢者の医療・介護等に関する情報を ICT ネットワークで情報共有・意見交換する包括ケアネットワーク事業)	ICTで情報共有できている患者(高齢者)の数	392人	600人

○けやきいきいきプロジェクト事業（UR都市機構団地を活用し、産学官連携のもと地域包括支援センターブランチなど、医療・福祉の拠点を整備し、高齢者等の生活支援を実施する。）	高齢者等の相談件数	0件/年	500件/年
--	-----------	------	--------

【施策2】 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

① 拠点駅機能を強化する
 名鉄前後駅前において、商業活性化イベントの開催や公共施設などを整備し、駅周辺の賑わい創出や都市機能の強化を推進します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○駅前賑わい創出事業（マルシェ等の開催）	マルシェの参加出店数（累計）	0店	80店
○前後駅周辺の都市交通機能、住民サービス機能、市民交流機能等の充実事業	証明等交付件数のうち駅前市役所出張所での交付割合	0%	20%

② 生活拠点が整った持続可能性の高い街が形成される
 便利で安心した生活の基盤となる医療施設の充実、公共交通の空白地を埋めるひまわりバスなどの検討、有事の際にしっかりと使える場所へのAED設置など暮らしの基礎を高めます。
 また、再生可能エネルギーの推進や生活の基盤となる地域のコミュニティ、地域のNPOの支援も継続して実施します。

具体的事業の一例	重要業績評価指標 K P I	現状 (H26)	目標 (R2)
○医療施設の充実事業	小児科、産婦人科の施設数※	3施設	5施設
○地域公共交通の利便性向上事業	ひまわりバスの乗車客数	15万人/年	17万人/年
○コンビニAED設置事業	24時間営業のコンビニのAED設置率	0%	100%
○まちづくりNPO支援事業	市民・コミュニティ提案型まちづくり事業の支援件数	6件/年	16件/年